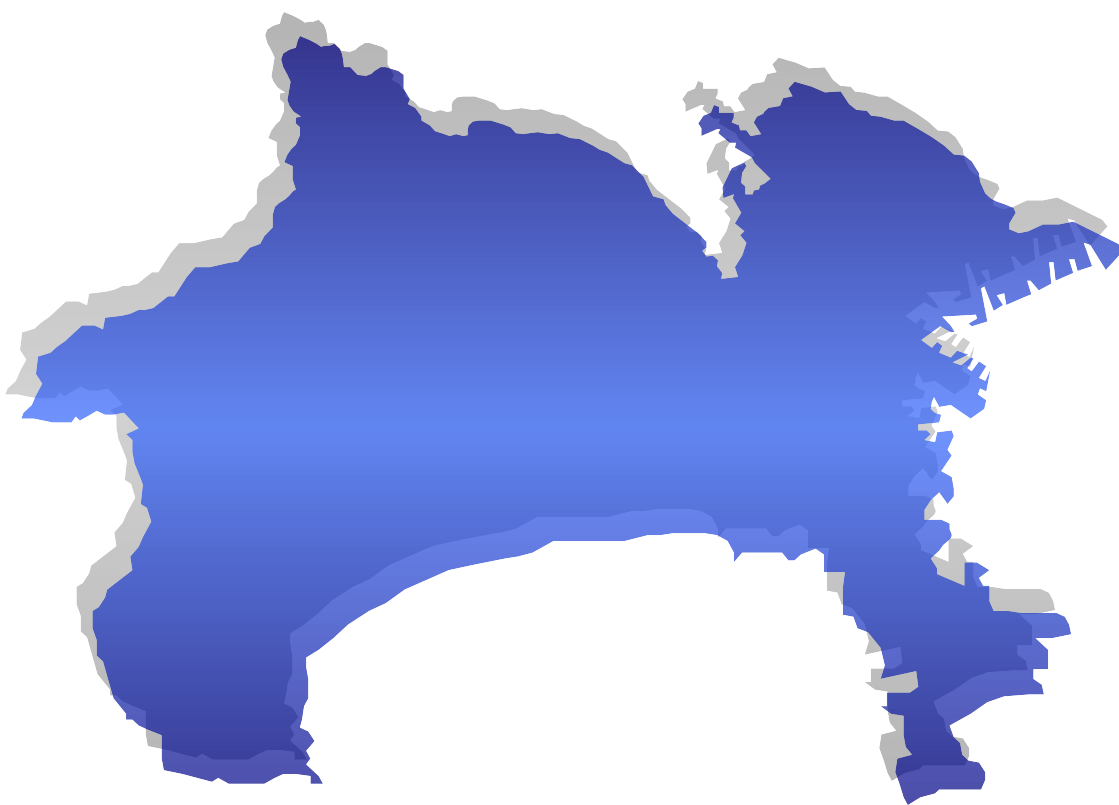




神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

平成29年分



平成30年3月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に平成 29 年1月～12 月分の1年分をまとめたものです。各項目毎に5人以上の事業所と 30 人以上の事業所の比較が容易にできるような構成にしています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

平成 29 年の調査結果は、調査対象である5人以上の事業所の平均で、給与では「現金給与総額」が前年に比べ 1.2%増加し、4年連続の増加となりました。労働時間では「総実労働時間」が前年に比べ 0.7%減少し、2年連続の減少となりました。雇用では「常用労働者数」が前年に比べ 1.4%増加し、3年連続の増加となりました。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

平成 30 年3月

神奈川県統計センター所長

濱野 潔

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,400事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)… 調査対象事業所数 約800
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)… 調査対象事業所数 約600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことで、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

- (1) 常用労働者……期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは、日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上実際に雇われた者のことで、いわゆるパートタイマー等を含みます。
- (2) パートタイム労働者……常用労働者のうち、一般の労働者より1日の労働時間が短い者又は1週の労働日数が少ない者のことです。

5 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

6 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6~8月、年末賞与の場合は11~1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の1人平均賞与支給額
- ・支給事業所数割合……賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は産業規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の実数に当該産業、規模の推計比率を乗じたものを前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

IV 利用上の留意点

- 1 本報告は平成 25 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成 25 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 規模 30 人以上の第一種事業所については、平成 24 年の経済センサス-活動調査の結果に基づき平成 27 年 1 月分調査で調査対象事業所の抽出替えを実施しました。調査結果に時系列的連続性を持たせるため、新旧調査結果のギャップを修正し、指数及び前年比を過去に遡って改訂してあります。
- 5 平成 29 年 1 月分から、指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準とし、過去に遡って改訂しています。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。
- 6 前年比などの増減率は、指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 7 全国調査の実数、指数及び増減率について、雇用保険事業年報の訂正に伴い、平成 23 年 2 月分から平成 26 年 3 月分までの数値が一部改訂されました(平成 26 年 6 月)。このため、平成 26 年の報告書より改訂後の数値を掲載しています。
- 8 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、神奈川県調査が平成 26 年 12 月終了となったため平成 27 年 1 月分より統計局が公表している横浜市の消費者物価指数を使用しています。平成 26 年 12 月分までの実質賃金指数は神奈川県の消費者物価指数を用いたものを表記しています。また、前年同月比は平成 26 年と 27 年で異なる消費者物価指数を使用していますので、平成 27 年は「-」で表記します。
- 9 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。
- 10 符号の説明
「-」該当数値がないものです。
「×」調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。
- 11 本報告書の「VII 参考 全国の結果」にて掲載している統計表は、厚生労働省が公表しているものです。
「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>
「毎月勤労統計調査(特別調査)」(厚生労働省ウェブサイト)
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 平成28年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 平成28年 全国の状況(給与)	14
--------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 平成28年 全国の状況(労働時間)	24
----------------------	----

IV 雇 用

25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 平成28年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与

33

1 夏季賞与	34
--------	----

2 年末賞与	35
--------	----

参考 平成28年 全国の結果(賞 与)	36
---------------------	----

VI 統計表

37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	48
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	49
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	50
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	51
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	52
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	53
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	54
第7表 産業別常用雇用指数	55

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	56
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	58
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	60
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	62
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	64
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	66
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	68
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	70
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	72
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	74
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	76
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	77

小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	78
第15表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	79
第16表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	80
第17表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	81

Ⅶ 参考 全国の結果

82

平成29年分結果確報 統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	83
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	84
第3表	常用雇用及び労働異動率	85
時系列表第1表	賃金指数	86
時系列表第2表	労働時間指数	87
時系列表第3表	常用雇用指数	88
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	89
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)	90

平成29年特別調査(全国の結果) 統計表(厚生労働省)

第1表	性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額	91
第2表	性別1時間当たりきまって支給する現金給与額	
第3表	年齢階級・継続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額	92
第4表	性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額(事業所規模1~4人)	
第5表	性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間	93

第6表	性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合	
第7表	性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者割合	94
第8表	年齢階級、性別短時間労働者の割合	
付表1	都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び短時間労働者の割合(事業所規模1～4人、調査産業計)	95
付表2	きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移(事業所規模1～4人、調査産業計)	96

I

概

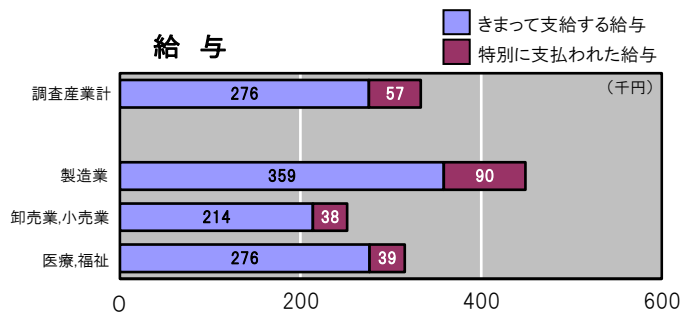
要

本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	333,305 円	1.2% 増加
きまって支給する給与	275,844 円	1.3% 増加
総実労働時間	138.6 時間	0.7% 減少
所定外労働時間	11.1 時間	4.0% 減少
常用労働者数	2,764 千人	1.4% 増加

現金給与総額の前年比は 1.2%増と4年連続の増加

現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
333,305	1.2	275,844	1.3	57,461

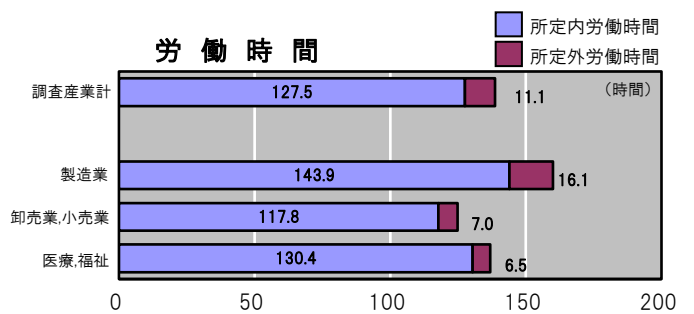
単位 円, %



総実労働時間の前年比は 0.7%減と2年連続の減少

総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
138.6	-0.7	127.5	-0.3	11.1	-4.0

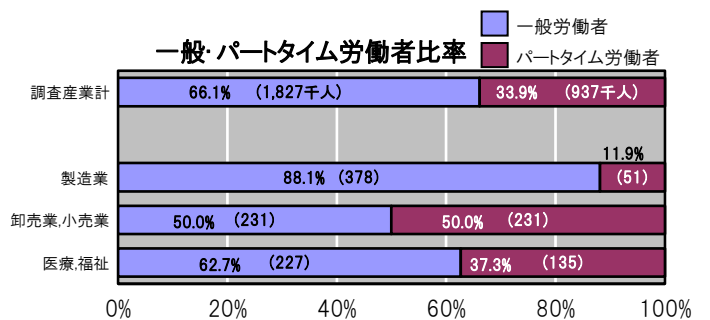
単位 時間, %



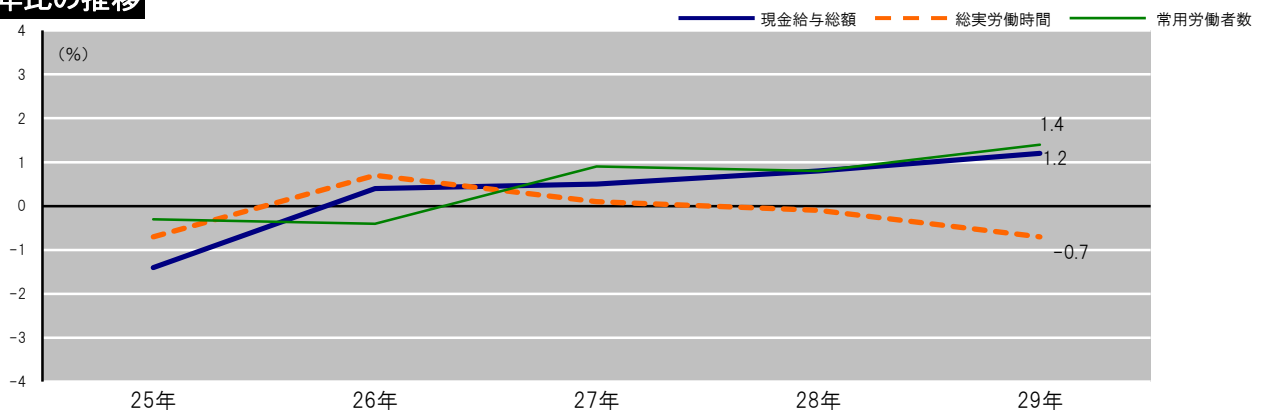
常用労働者数の前年比は 1.4%増と3年連続の増加

常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2,764	1.4	1,827		937

単位 千人, %



前年比の推移

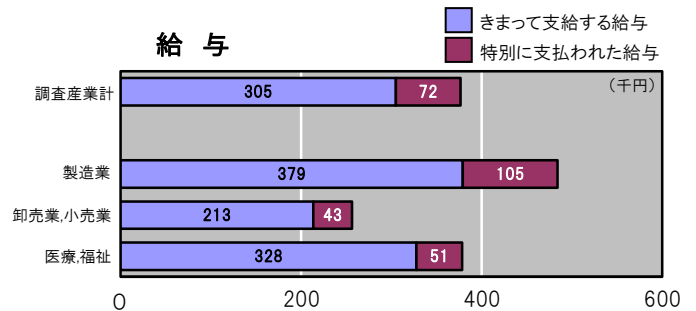


本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	376,500 円	1.2% 増加
きまって支給する給与	304,777 円	1.2% 増加
総実労働時間	144.8 時間	0.1% 減少
所定外労働時間	12.6 時間	3.5% 減少
常用労働者数	1,748 千人	0.5% 増加

現金給与総額の前年比は 1.2%増と2年連続の増加

現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
前年比	前年比	前年比	前年比	
376,500	1.2	304,777	1.2	71,723

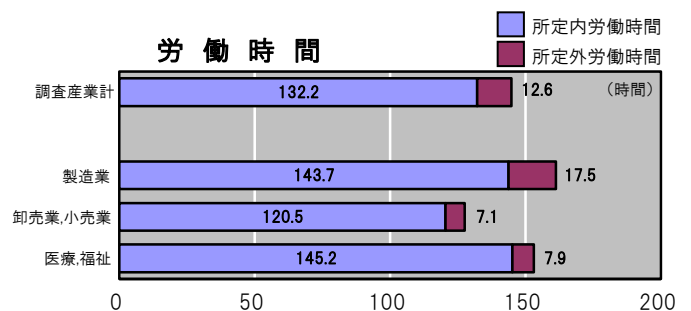
単位 円, %



総実労働時間の前年比は 0.1%減と2年連続の減少

総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
144.8	-0.1	132.2	0.2	12.6	-3.5

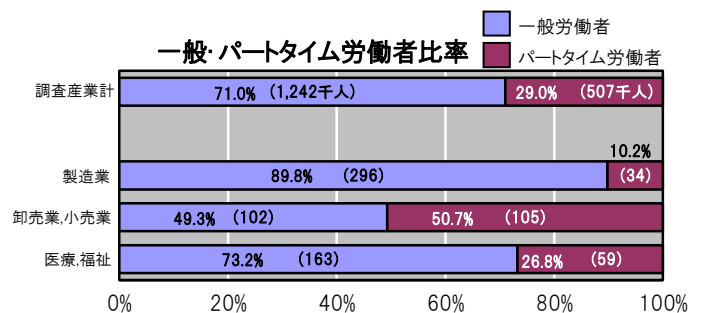
単位 時間, %



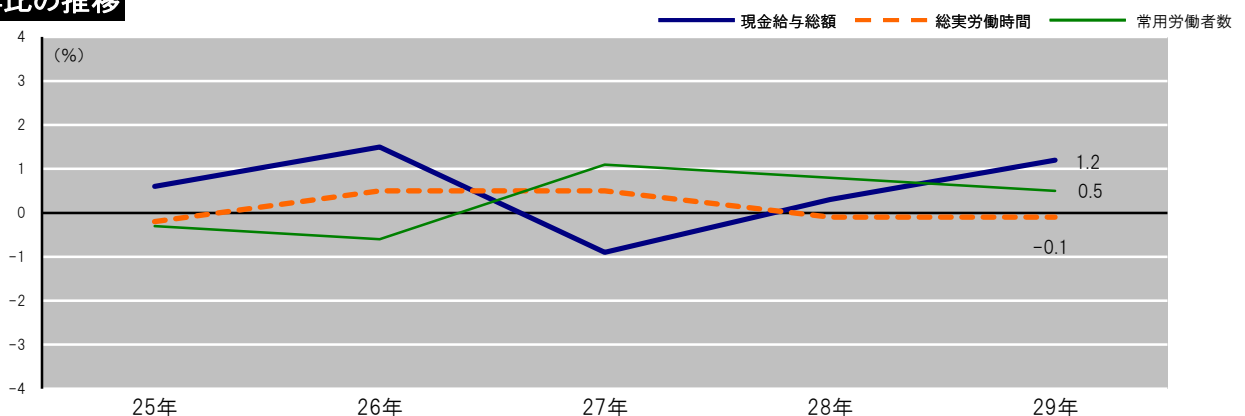
常用労働者数の前年比は 0.5%増と3年連続の増加

常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者
前年比	前年比	前年比	前年比
1,748	0.5	1,242	507

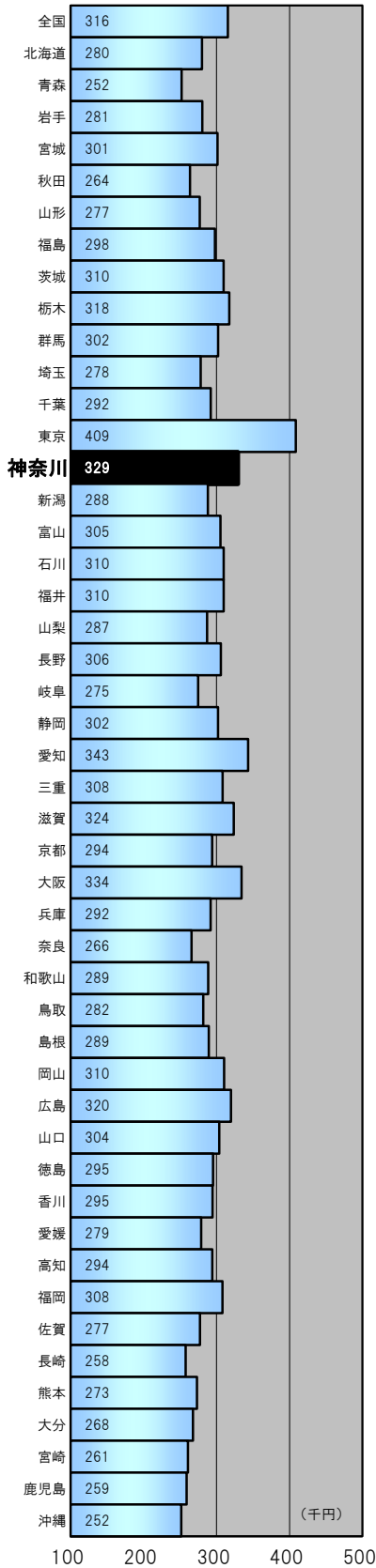
単位 千人, %



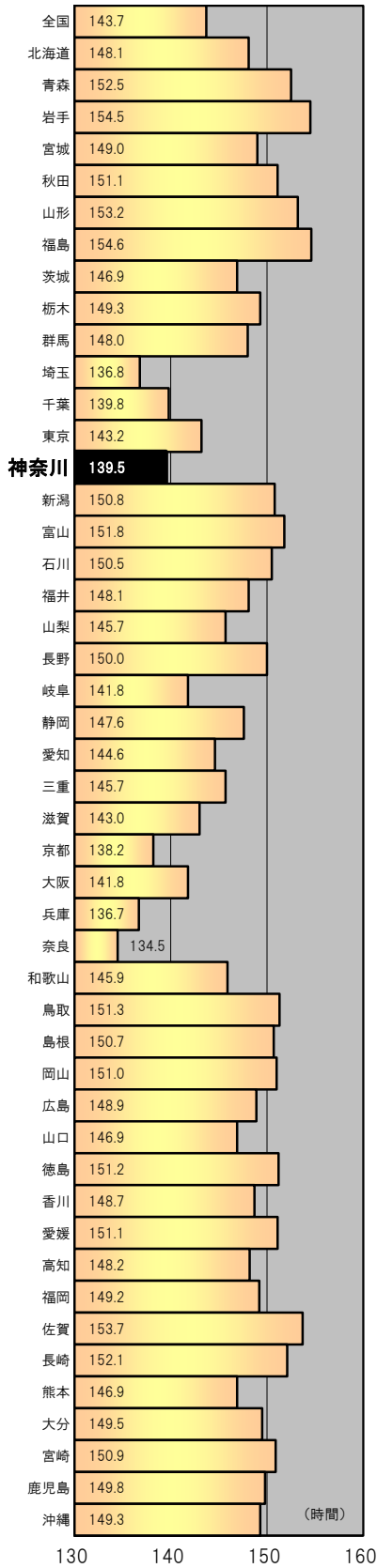
前年比の推移



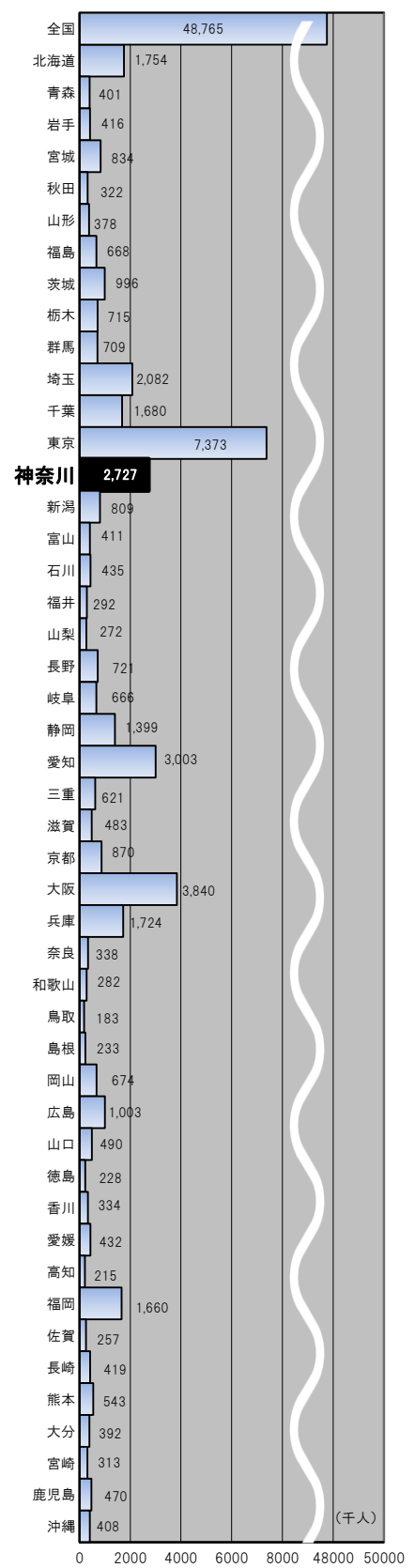
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注:本グラフは、平成28年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

平成29年の1人平均月間現金給与総額は333,305円で、前年比は1.2%増と4年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は275,844円、特別に支払われた給与は57,461円だった(表2-1)。

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年比		前年比	所定内給与 前年比	所定外給与		
25年	321,818	-1.4	266,691	-0.8	246,803	-0.9	19,888	55,127
26年	322,342	0.4	266,251	0.2	244,928	-0.5	21,323	56,091
27年	326,728	0.5	270,514	0.7	248,243	0.6	22,271	56,214
28年	329,397	0.8	272,255	0.7	250,534	0.9	21,721	57,142
29年	333,305	1.2	275,844	1.3	253,833	1.4	22,011	57,461

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

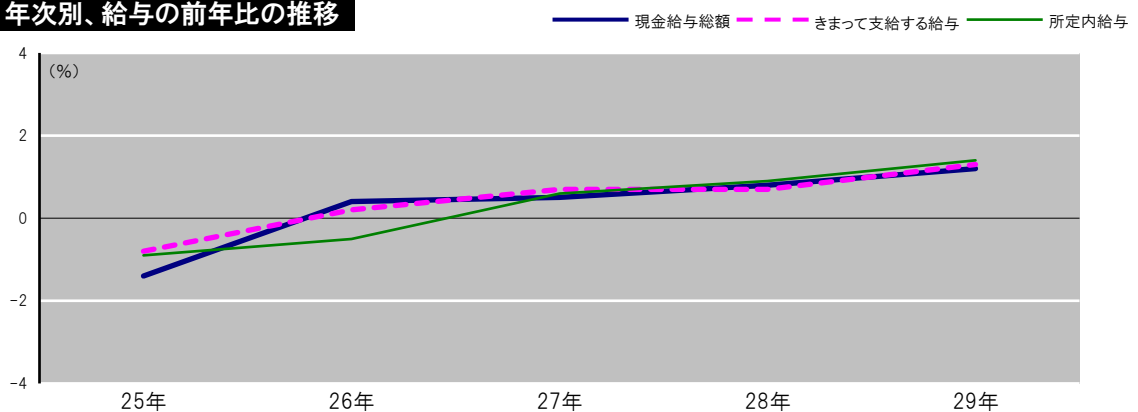
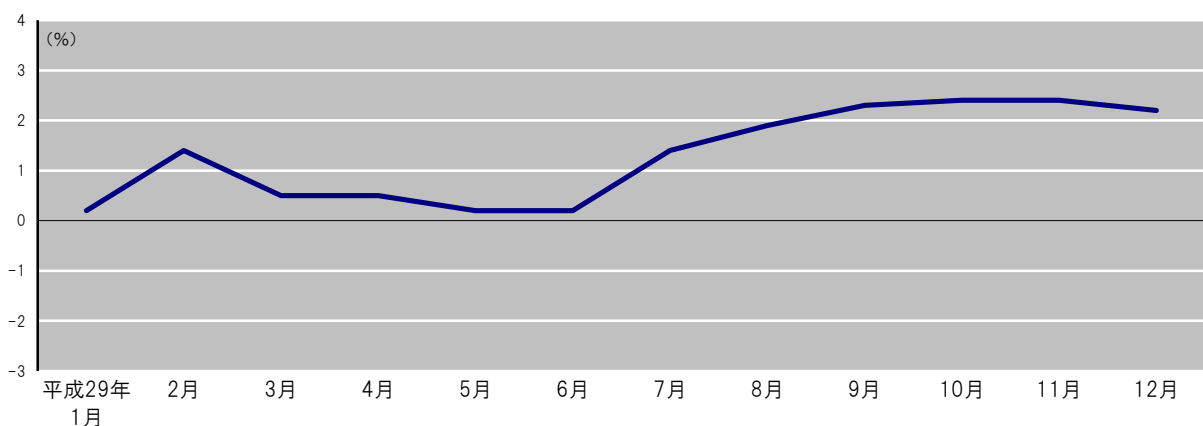


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

平成29年の1人平均月間現金給与総額は376,500円で、前年比は1.2%増と2年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は304,777円、特別に支払われた給与は71,723円だった(表2-2)。

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比			
25年	366,361	0.6	294,667	0.4	269,979	0.2	24,688	71,694
26年	369,633	1.5	296,717	1.2	270,920	0.8	25,797	72,916
27年	371,023	-0.9	301,153	0.4	274,305	0.2	26,848	69,870
28年	372,140	0.3	301,205	0.0	275,017	0.2	26,188	70,935
29年	376,500	1.2	304,777	1.2	278,235	1.1	26,542	71,723

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

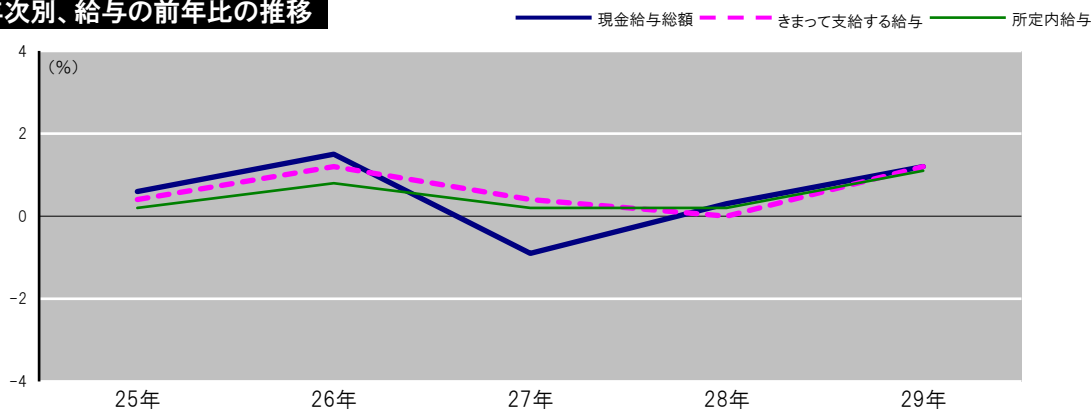
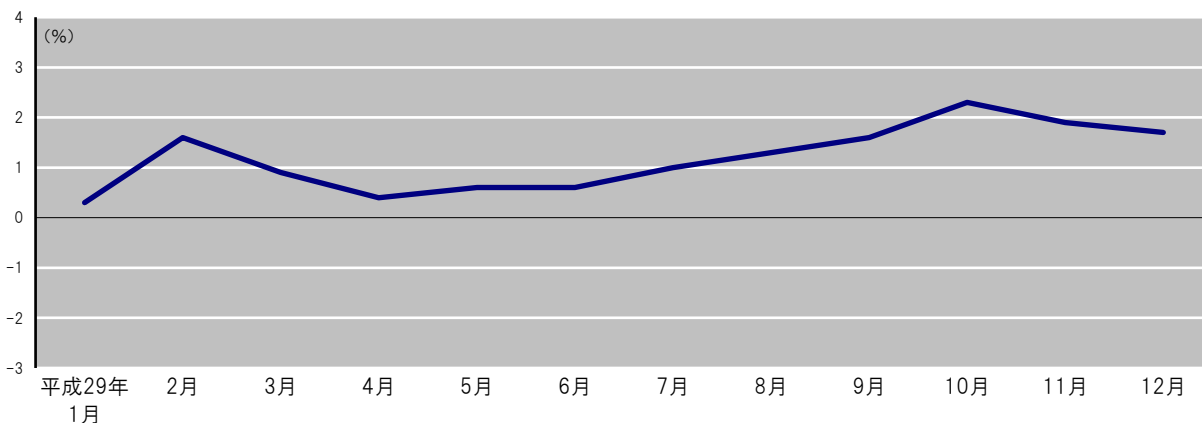


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

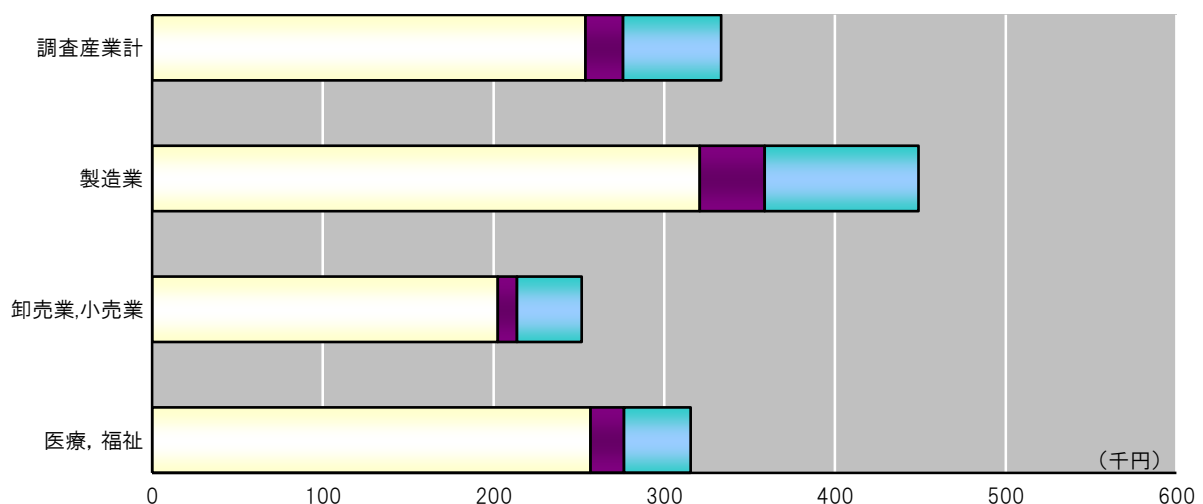
現金給与総額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(550,225円)」が最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業(548,880円)」、「情報通信業(515,553円)」の順となった(表2-3)。

表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	333,305	1.2	275,844	1.3	253,833	1.4	22,011	57,461
建設業	414,052	0.4	359,296	-0.3	340,280	-1.7	19,016	54,756
製造業	448,931	-1.2	358,829	-0.9	320,794	-0.9	38,035	90,102
電気・ガス・熱供給・水道業	548,880	0.5	498,381	2.1	442,940	4.4	55,441	50,499
情報通信業	515,553	6.3	385,046	4.3	357,354	4.7	27,692	130,507
運輸業,郵便業	330,574	5.3	284,233	3.4	236,785	2.3	47,448	46,341
卸売業,小売業	251,620	1.7	213,729	3.8	202,495	3.9	11,234	37,891
金融業,保険業	434,707	1.6	338,650	2.3	306,237	0.7	32,413	96,057
不動産業,物品賃貸業	365,017	-7.3	301,707	-4.8	279,127	-3.4	22,580	63,310
学術研究,専門・技術サービス業	550,225	2.2	405,478	-0.3	376,019	-0.7	29,459	144,747
宿泊業,飲食サービス業	108,455	-7.3	101,819	-7.1	94,467	-7.6	7,352	6,636
生活関連サービス業,娯楽業	206,295	-8.6	183,479	-8.8	173,667	-6.2	9,812	22,816
教育,学習支援業	377,010	-0.3	297,571	0.7	293,536	0.5	4,035	79,439
医療,福祉	315,442	7.5	276,410	8.1	256,809	7.9	19,601	39,032
複合サービス事業	444,170	-2.1	327,760	-4.3	314,915	-3.3	12,845	116,410
サービス業	286,311	1.0	246,943	0.9	225,891	2.1	21,052	39,368

図2-5 産業別給与

■ 所定内給与 ■ 所定外給与 ■ 特別に支払われた給与


(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(615,954円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(564,012円)」、「複合サービス事業(558,888円)」の順となった(表2-4)。

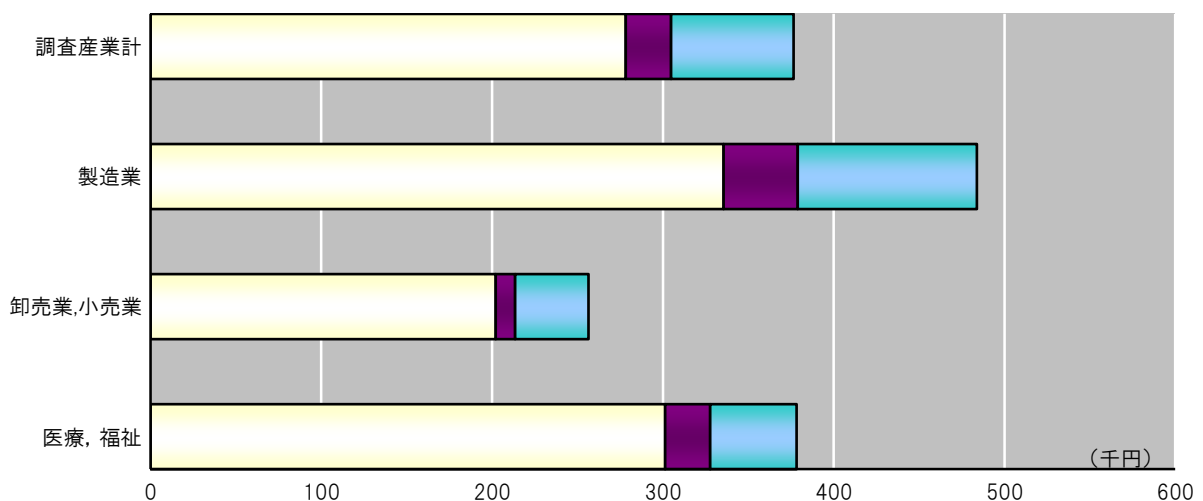
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	376,500	1.2	304,777	1.2	278,235	1.1	26,542	71,723
建設業	454,556	-3.1	382,894	-3.7	368,168	-3.3	14,726	71,662
製造業	483,802	-0.4	378,935	0.1	335,531	-0.1	43,404	104,867
電気・ガス・熱供給・水道業	564,012	-2.7	521,750	0.1	458,416	2.1	63,334	42,262
情報通信業	542,316	6.7	395,949	4.5	367,658	5.9	28,291	146,367
運輸業,郵便業	340,523	6.1	287,904	4.8	235,774	3.5	52,130	52,619
卸売業,小売業	256,423	-1.1	213,475	-0.1	202,112	0.2	11,363	42,948
金融業,保険業	409,848	-0.8	319,998	-0.4	292,794	-2.0	27,204	89,850
不動産業,物品賃貸業	369,485	-4.7	297,431	-4.4	278,934	-3.8	18,497	72,054
学術研究,専門・技術サービス業	615,954	1.5	447,557	0.0	417,108	0.5	30,449	168,397
宿泊業,飲食サービス業	124,486	-9.8	114,444	-9.5	105,608	-10.1	8,836	10,042
生活関連サービス業,娯楽業	240,790	8.4	205,354	5.7	192,779	7.5	12,575	35,436
教育,学習支援業	440,814	-4.5	343,061	-3.7	338,731	-4.1	4,330	97,753
医療,福祉	378,252	9.3	327,664	10.0	301,314	9.8	26,350	50,588
複合サービス事業	558,888	-1.2	408,515	-1.1	391,292	0.0	17,223	150,373
サービス業	280,139	3.8	240,595	2.2	217,077	2.7	23,518	39,544

図2-6 産業別給与

所定内給与 所定外給与 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は450,057円(前年比0.9%増加)、パートタイム労働者は105,500円(同2.5%増加)だった(P42 第3表)。

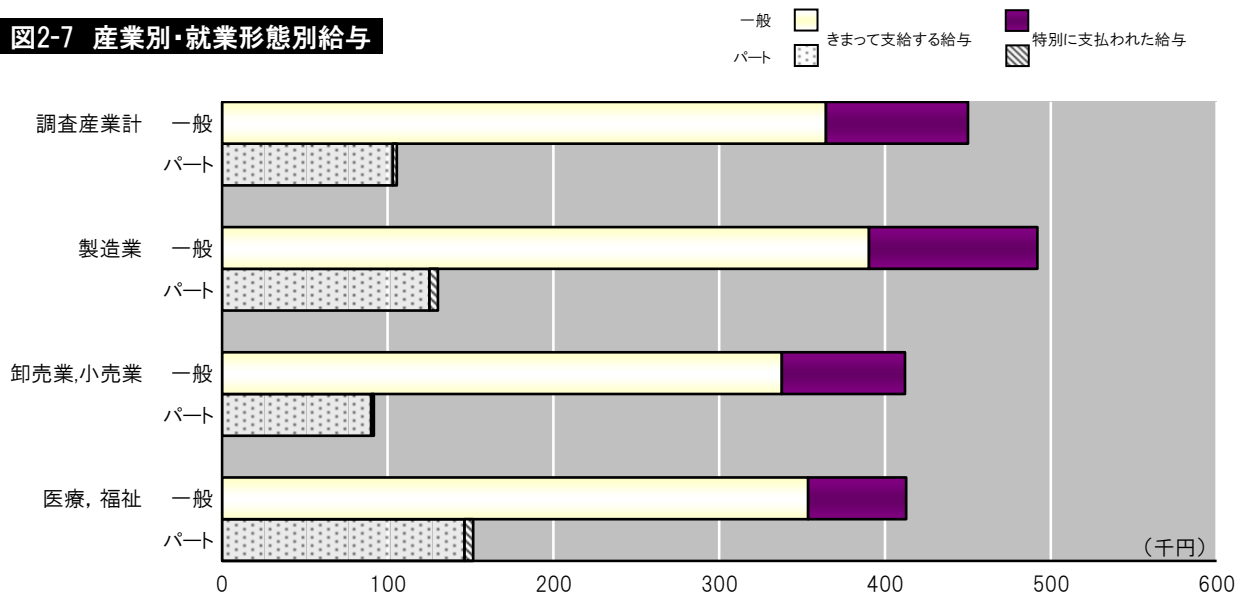
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(575,136円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(209,761円)」だった(表2-5)。

表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	450,057	364,388	85,669	105,500	103,078	2,422
建設業	436,110	377,366	58,744	116,829	115,814	1,015
製造業	491,925	390,352	101,573	130,279	125,193	5,086
電気・ガス・熱供給・水道業	568,933	517,409	51,524	209,761	176,602	33,159
情報通信業	521,682	389,154	132,528	128,154	125,368	2,786
運輸業,郵便業	402,679	340,163	62,516	140,782	137,016	3,766
卸売業,小売業	412,052	337,777	74,275	91,643	90,034	1,609
金融業,保険業	506,580	390,201	116,379	111,949	107,153	4,796
不動産業,物品賃貸業	435,428	355,908	79,520	97,113	95,477	1,636
学術研究,専門・技術サービス業	575,136	422,037	153,099	168,054	151,439	16,615
宿泊業,飲食サービス業	333,781	289,553	44,228	70,995	70,609	386
生活関連サービス業,娯楽業	332,402	286,719	45,683	87,368	86,116	1,252
教育,学習支援業	556,104	427,934	128,170	91,245	89,563	1,682
医療,福祉	412,766	353,638	59,128	151,539	146,351	5,188
複合サービス事業	507,932	369,067	138,865	134,365	127,057	7,308
サービス業	361,130	304,243	56,887	128,277	125,912	2,365

図2-7 産業別・就業形態別給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は480,227円(前年比1.0%増加)、パートタイム労働者は122,257円(同3.8%増加)だった(P42 第3表)。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(637,284円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(234,699円)」だった(表2-6)。

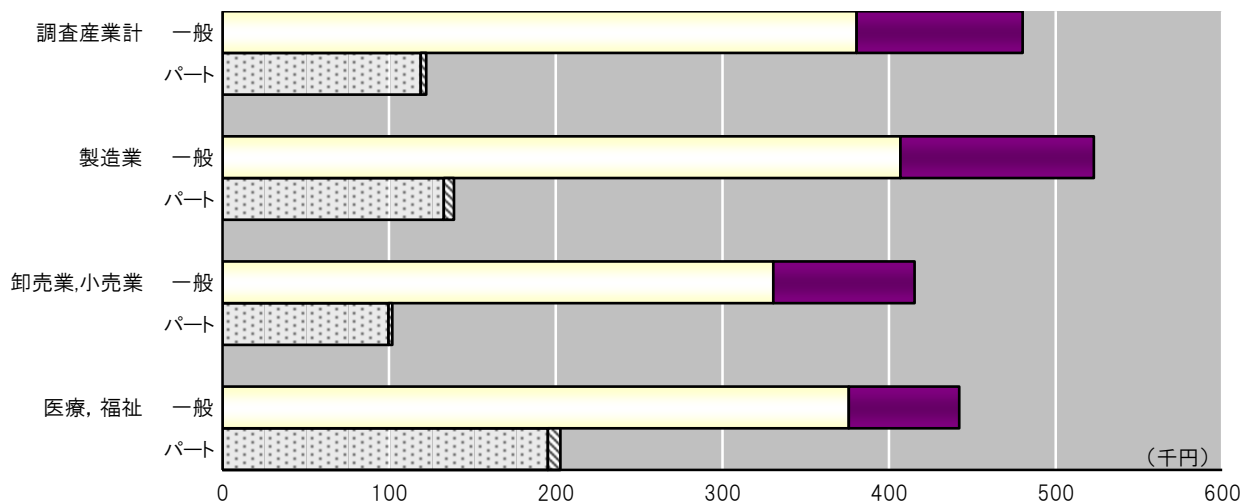
表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	480,227	380,578	99,649	122,257	118,983	3,274
建設業	479,484	402,288	77,196	133,193	132,875	318
製造業	522,961	406,879	116,082	138,926	132,829	6,097
電気・ガス・熱供給・水道業	581,300	539,140	42,160	234,699	190,493	44,206
情報通信業	545,328	397,857	147,471	160,813	154,255	6,558
運輸業,郵便業	434,910	359,133	75,777	142,386	138,380	4,006
卸売業,小売業	415,363	330,570	84,793	101,907	99,639	2,268
金融業,保険業	494,830	380,656	114,174	112,711	107,907	4,804
不動産業,物品賃貸業	442,860	352,116	90,744	92,307	90,855	1,452
学術研究,専門・技術サービス業	637,284	461,694	175,590	173,808	154,516	19,292
宿泊業,飲食サービス業	366,862	308,561	58,301	77,897	77,131	766
生活関連サービス業,娯楽業	388,428	317,610	70,818	101,581	99,507	2,074
教育,学習支援業	591,159	450,733	140,426	105,433	102,872	2,561
医療,福祉	442,171	375,887	66,284	202,805	195,299	7,506
複合サービス事業	585,499	426,411	159,088	151,465	134,518	16,947
サービス業	350,918	293,297	57,621	134,485	132,141	2,344

図2-8 産業別・就業形態別給与

一般 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 パート ▨



4 性別

(1)事業所規模5人以上

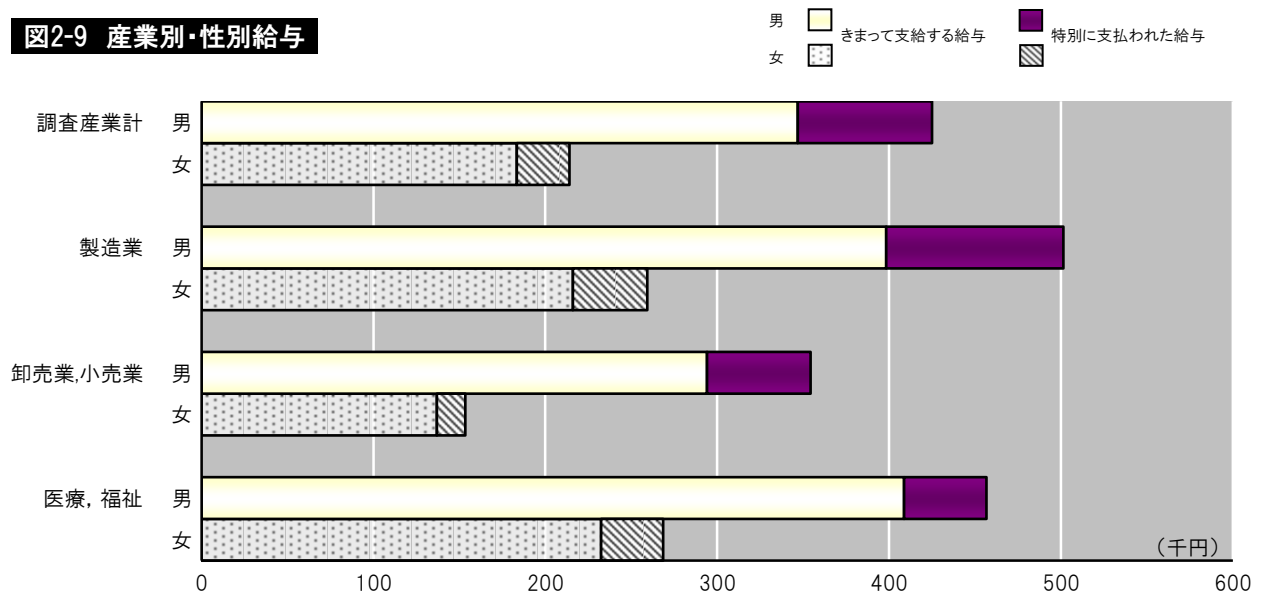
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は424,995円、女性は214,065円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業,保険業(679,221円)」、女性は「情報通信業(404,974円)」だった(表2-7)。

表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	424,995	346,902	78,093	214,065	183,435	30,630
建設業	457,685	397,591	60,094	234,484	201,697	32,787
製造業	501,412	398,342	103,070	259,330	216,077	43,253
電気・ガス・熱供給・水道業	565,508	514,544	50,964	401,814	355,432	46,382
情報通信業	540,203	402,304	137,899	404,974	307,627	97,347
運輸業,郵便業	367,724	314,888	52,836	175,410	156,198	19,212
卸売業,小売業	354,332	294,091	60,241	153,480	136,945	16,535
金融業,保険業	679,221	507,558	171,663	299,808	245,463	54,345
不動産業,物品賃貸業	428,125	352,213	75,912	245,129	205,758	39,371
学術研究,専門・技術サービス業	611,704	447,041	164,663	362,424	278,515	83,909
宿泊業,飲食サービス業	151,159	137,945	13,214	83,851	81,005	2,846
生活関連サービス業,娯楽業	264,602	230,113	34,489	167,426	152,391	15,035
教育,学習支援業	431,591	344,031	87,560	310,357	240,836	69,521
医療,福祉	456,654	408,737	47,917	268,568	232,486	36,082
複合サービス事業	555,166	404,730	150,436	317,857	240,168	77,689
サービス業	354,433	300,658	53,775	196,402	176,048	20,354

図2-9 産業別・性別給与



(2)事業所規模30人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は463,557円、女性は246,711円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業,保険業(705,114円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(437,671円)」だった(表2-8)。

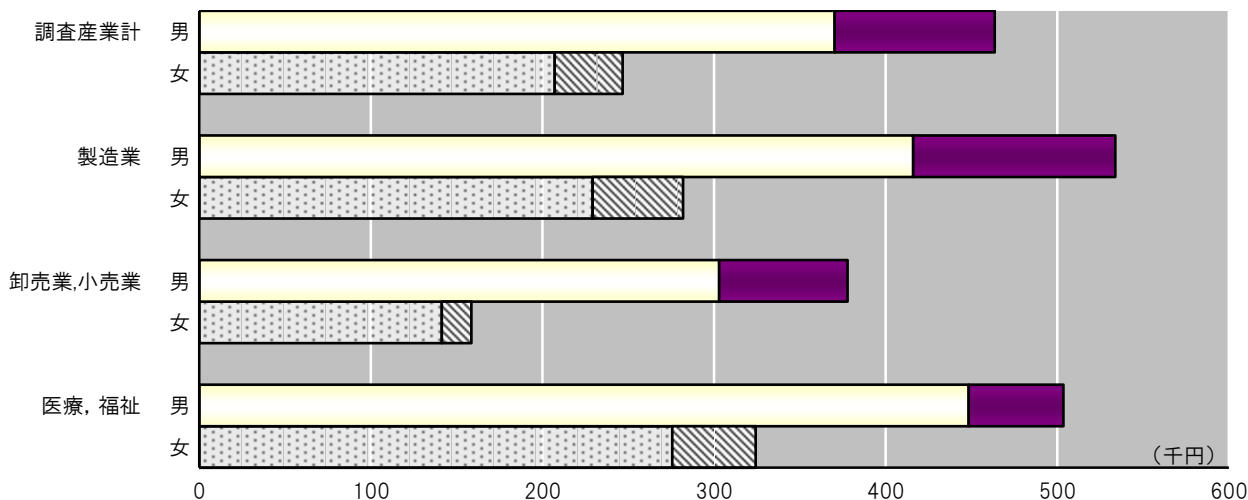
表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	463,557	370,280	93,277	246,711	207,122	39,589
建設業	493,442	416,588	76,854	279,137	230,898	48,239
製造業	533,846	416,053	117,793	281,923	229,198	52,725
電気・ガス・熱供給・水道業	578,925	537,535	41,390	437,671	388,016	49,655
情報通信業	565,760	412,458	153,302	426,529	314,414	112,115
運輸業,郵便業	384,861	323,314	61,547	162,303	145,571	16,732
卸売業,小売業	377,792	302,964	74,828	158,542	141,304	17,238
金融業,保険業	705,114	515,716	189,398	296,401	244,799	51,602
不動産業,物品賃貸業	435,689	346,330	89,359	259,407	216,126	43,281
学術研究,専門・技術サービス業	662,524	482,141	180,383	432,313	311,180	121,133
宿泊業,飲食サービス業	176,869	157,579	19,290	94,405	89,673	4,732
生活関連サービス業,娯楽業	303,711	252,342	51,369	188,472	166,283	22,189
教育,学習支援業	478,968	377,351	101,617	383,382	291,445	91,937
医療,福祉	503,605	448,401	55,204	324,248	275,648	48,600
複合サービス事業	610,559	445,199	165,360	383,695	284,136	99,559
サービス業	346,894	291,962	54,932	193,716	174,094	19,622

図2-10 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	315,590	259,737	240,256	55,853	361,593	289,899	264,852	71,694
北海道	280,150	236,227	220,359	43,923	295,020	246,083	227,632	48,937
青森	252,236	216,477	200,218	35,759	281,820	237,202	214,386	44,618
岩手	280,575	234,948	218,091	45,627	293,641	243,463	221,642	50,178
宮城	301,418	248,718	231,026	52,700	315,453	259,709	238,001	55,744
秋田	263,748	221,805	208,721	41,943	296,442	243,525	227,187	52,917
山形	277,069	233,022	214,910	44,047	306,152	254,375	231,163	51,777
福島	297,894	250,785	230,493	47,109	326,084	270,354	244,896	55,730
茨城	309,773	258,109	237,422	51,664	349,238	282,919	256,413	66,319
栃木	317,523	259,764	235,264	57,759	356,075	284,336	252,570	71,739
群馬	302,221	250,866	230,427	51,355	337,348	273,943	248,812	63,405
埼玉	278,352	236,774	219,373	41,578	300,332	252,467	232,533	47,865
千葉	292,133	247,041	227,817	45,092	318,346	264,581	240,468	53,765
東京	408,611	326,130	304,022	82,481	458,920	357,892	331,488	101,028
神奈川	329,397	272,255	250,534	57,142	372,140	301,205	275,017	70,935
新潟	288,216	241,862	224,272	46,354	315,548	260,722	237,801	54,826
富山	305,447	253,441	233,998	52,006	336,661	274,810	249,389	61,851
石川	309,859	253,905	234,269	55,954	344,862	279,708	254,550	65,154
福井	309,861	255,390	235,767	54,471	344,788	279,578	253,130	65,210
山梨	287,147	238,841	221,714	48,306	327,638	266,476	244,427	61,162
長野	305,995	253,178	234,463	52,817	340,807	274,312	251,293	66,495
岐阜	274,876	230,126	212,875	44,750	323,042	263,143	239,558	59,899
静岡	302,116	249,488	228,313	52,628	340,847	274,157	247,242	66,690
愛知	343,316	275,552	249,273	67,764	393,155	308,271	274,191	84,884
三重	308,406	254,884	231,875	53,522	341,886	277,993	248,064	63,893
滋賀	323,660	265,535	243,327	58,125	362,267	290,231	263,835	72,036
京都	294,063	244,550	226,246	49,513	332,049	268,474	245,409	63,575
大阪	334,322	272,157	252,096	62,165	380,664	301,153	275,770	79,511
兵庫	291,987	241,536	222,939	50,451	331,485	268,135	244,478	63,350
奈良	265,836	225,242	211,743	40,594	298,363	247,716	229,679	50,647
和歌山	288,669	239,637	222,178	49,032	309,987	252,742	230,543	57,245
鳥取	281,865	236,719	222,277	45,146	314,159	259,368	240,986	54,791
島根	289,473	240,542	221,179	48,931	313,725	258,038	233,530	55,687
岡山	310,455	255,127	233,606	55,328	350,770	281,316	255,567	69,454
広島	319,842	261,423	238,523	58,419	357,044	286,962	257,465	70,082
山口	303,791	250,290	229,756	53,501	338,811	272,013	244,704	66,798
徳島	295,292	244,575	228,714	50,717	329,933	266,253	246,368	63,680
香川	294,589	244,907	226,157	49,682	328,103	266,425	243,004	61,678
愛媛	279,021	233,926	216,778	45,095	322,165	262,608	240,930	59,557
高知	294,241	245,878	225,752	48,363	321,313	266,907	242,759	54,406
福岡	308,207	252,310	231,803	55,897	343,861	277,903	251,990	65,958
佐賀	277,379	234,074	215,982	43,305	304,464	252,625	230,252	51,839
長崎	257,767	217,999	202,895	39,768	304,285	247,945	226,478	56,340
熊本	273,276	231,445	216,355	41,831	315,678	260,630	239,540	55,048
大分	267,794	224,670	208,933	43,124	316,584	258,251	234,533	58,333
宮崎	260,918	220,270	204,776	40,648	296,865	245,754	224,040	51,111
鹿児島	259,080	217,632	203,286	41,448	275,577	228,372	211,824	47,205
沖縄	251,762	217,096	203,537	34,666	280,554	238,662	221,519	41,892

注：本統計表は、平成28年調査結果により作成しています。

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

平成29年の1人平均月間総実労働時間は138.6時間で、前年比は0.7%減と2年連続の減少となった。

このうち、所定内労働時間は127.5時間、所定外労働時間は11.1時間だった(表3-1)。

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
25年	18.0	137.6	-0.7	127.2	-0.9	10.4	0.4
26年	17.9	138.2	0.7	126.4	-0.3	11.8	15.1
27年	17.8	139.7	0.1	127.9	0.4	11.8	-3.3
28年	17.7	139.5	-0.1	128.0	0.0	11.5	-2.3
29年	17.7	138.6	-0.7	127.5	-0.3	11.1	-4.0

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

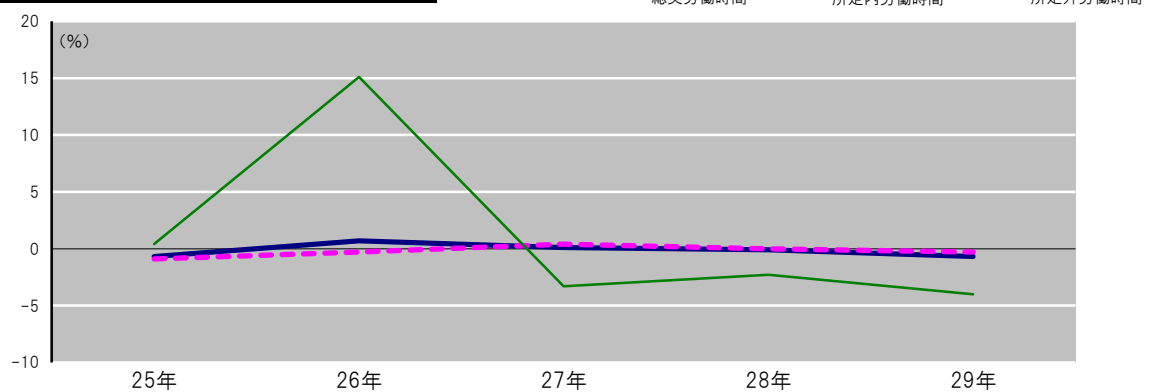
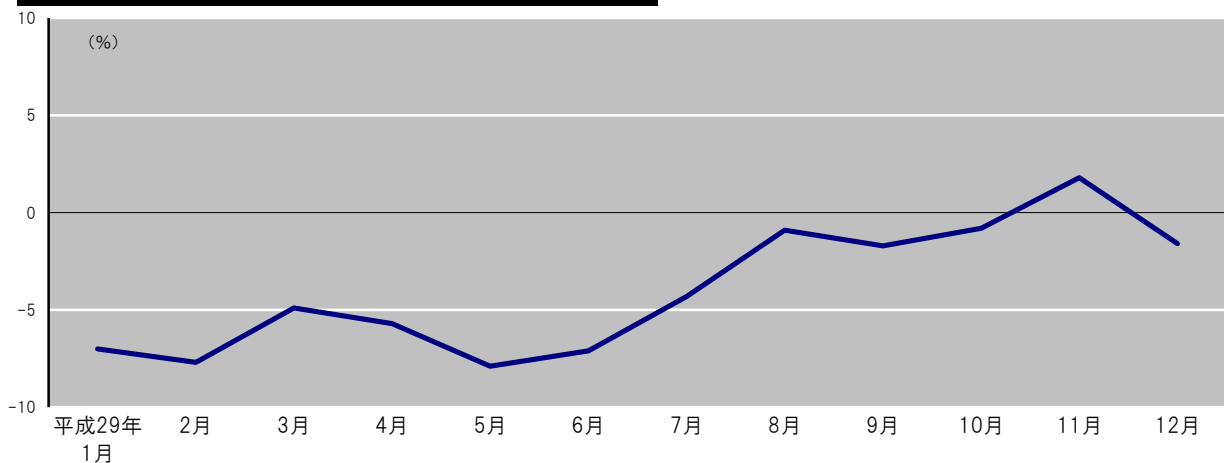


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

平成29年の1人平均月間総実労働時間は144.8時間で、前年比は0.1%減と2年連続の減少となった。

このうち、所定内労働時間は132.2時間、所定外労働時間は12.6時間だった(表3-2)。

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
25年	18.3	142.3	-0.2	130.2	-0.6	12.1	2.6
26年	18.2	142.0	0.5	129.3	-0.1	12.7	7.3
27年	18.2	145.1	0.5	131.6	0.5	13.5	1.2
28年	18.1	144.9	-0.1	131.8	0.1	13.1	-2.9
29年	18.2	144.8	-0.1	132.2	0.2	12.6	-3.5

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

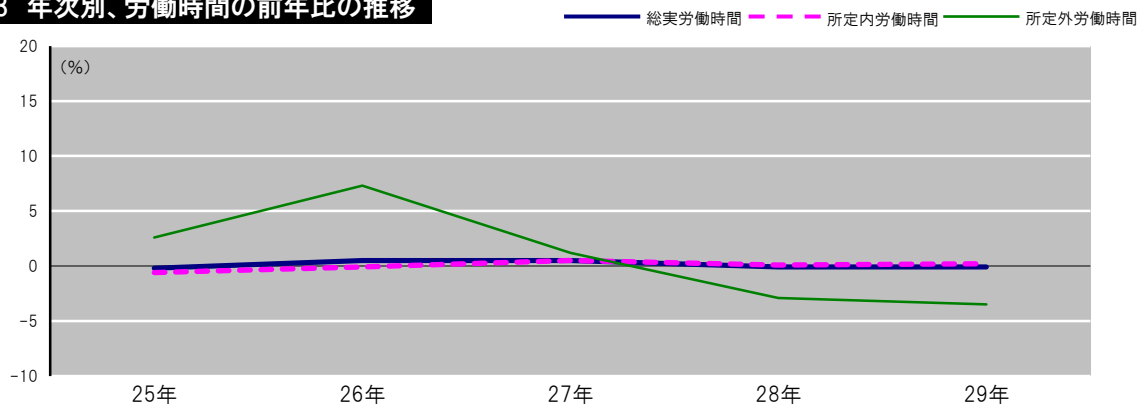
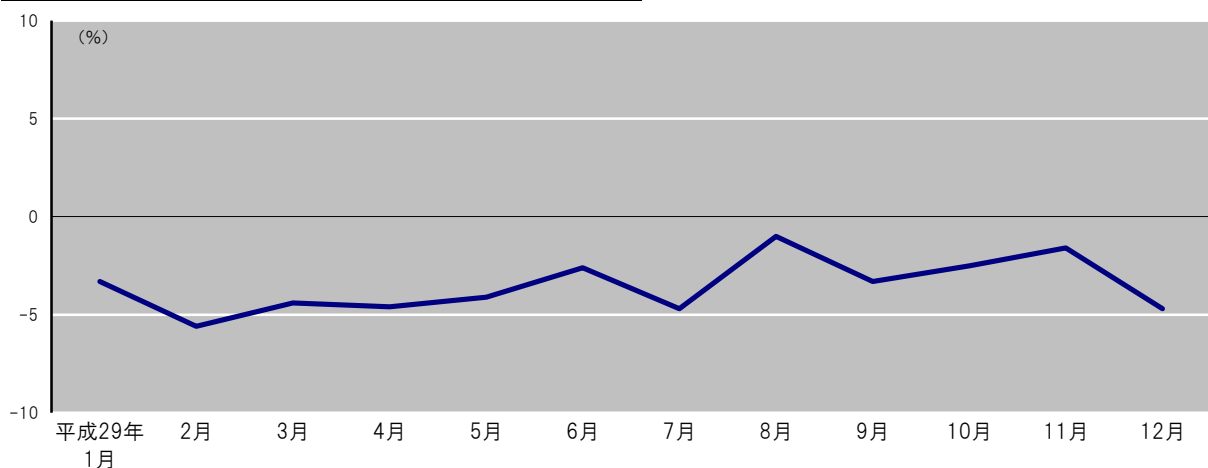


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

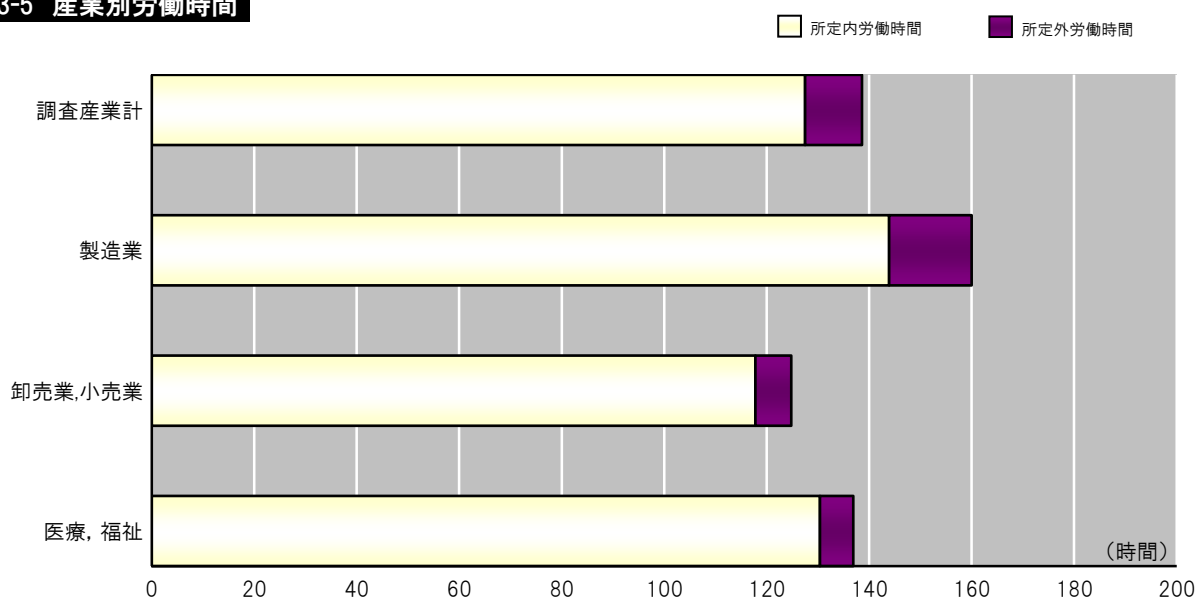
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(169.6時間)」が最も長く、次いで「建設業(166.7時間)」、「情報通信業(164.6時間)」の順となった(表3-3)。

表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比
調 査 産 業 計	17.7	0.0	138.6	-0.7	127.5	-0.3	11.1	-4.0
建 設 業	20.4	-0.1	166.7	-1.5	154.2	-1.9	12.5	2.8
製 造 業	19.0	-0.1	160.0	-0.4	143.9	-0.5	16.1	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.5	149.2	-0.3	141.0	1.7	8.2	-26.1
情 報 通 信 業	19.0	0.0	164.6	-0.2	147.7	0.1	16.9	-2.5
運 輸 業 , 郵 便 業	19.6	-0.3	169.6	-2.1	144.1	-1.7	25.5	-4.7
卸 売 業 , 小 売 業	17.1	-0.2	124.8	-1.6	117.8	-1.6	7.0	-2.1
金 融 業 , 保 険 業	17.9	-0.1	140.5	0.9	127.3	-0.8	13.2	19.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.9	0.0	152.8	-0.6	140.6	2.1	12.2	-24.6
学術研究,専門・技術サービス業	19.0	0.6	160.2	4.5	145.2	4.0	15.0	9.5
宿泊業,飲食サービス業	13.3	-0.2	83.3	-6.2	78.6	-5.6	4.7	-13.0
生活関連サービス業,娯楽業	16.9	-0.8	127.4	-8.3	119.3	-6.5	8.1	-29.1
教育, 学 習 支 援 業	15.0	-0.2	107.5	-1.3	103.3	-1.1	4.2	-3.0
医 療 , 福 祉	18.2	1.1	136.9	6.5	130.4	6.3	6.5	10.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.3	0.1	145.5	-0.1	138.1	1.1	7.4	-18.4
サ ー ビ ス 業	18.1	-0.2	142.7	-2.7	131.3	-1.8	11.4	-12.5

図3-5 産業別労働時間



(2)事業所規模30人以上

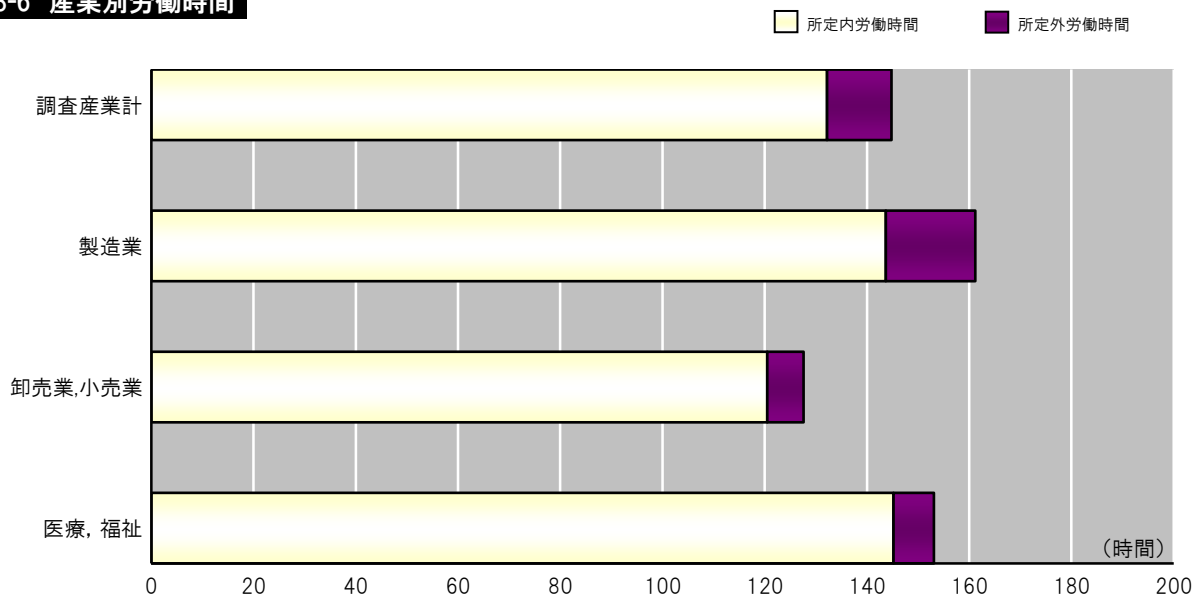
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(167.0時間)」が最も長く、次いで「情報通信業(164.9時間)」、「建設業(163.8時間)」の順となった(表3-4)。

表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比
調 査 産 業 計	18.2	0.1	144.8	-0.1	132.2	0.2	12.6	-3.5
建 設 業	20.1	-0.2	163.8	-1.7	152.1	-0.2	11.7	-18.1
製 造 業	18.9	-0.1	161.2	-0.3	143.7	-0.3	17.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	0.1	150.4	-2.2	141.4	-0.3	9.0	-24.6
情 報 通 信 業	19.0	0.0	164.9	-0.9	147.8	0.3	17.1	-10.1
運 輸 業 , 郵 便 業	19.6	-0.1	167.0	-1.0	141.1	-1.2	25.9	0.4
卸 売 業 , 小 売 業	17.5	-0.1	127.6	-0.9	120.5	-0.2	7.1	-11.4
金 融 業 , 保 険 業	17.5	-0.3	134.7	0.4	123.0	-1.0	11.7	17.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.6	0.1	145.2	-1.7	134.6	-0.2	10.6	-18.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.8	-0.1	159.0	-0.5	144.6	0.0	14.4	-5.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.8	-0.6	88.7	-7.6	83.1	-7.1	5.6	-14.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.1	-0.4	133.7	-1.9	122.3	-1.0	11.4	-9.3
教 育 , 学 習 支 援 業	15.4	-0.7	114.4	-5.1	109.6	-5.4	4.8	0.1
医 療 , 福 祉	19.9	1.8	153.1	10.2	145.2	10.2	7.9	10.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.8	0.1	151.4	-1.2	143.1	0.4	8.3	-22.0
サ ー ビ ス 業	18.0	-0.1	144.0	-0.4	131.3	-0.1	12.7	-4.2

図3-6 産業別労働時間



3 就業形態別 (1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は152.8時間(前年比0.1%減少)、所定外労働時間は15.4時間(同3.7%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は78.0時間(同1.6%減少)、所定外労働時間は2.7時間(同9.6%減少)だった(P.42 第3表)。

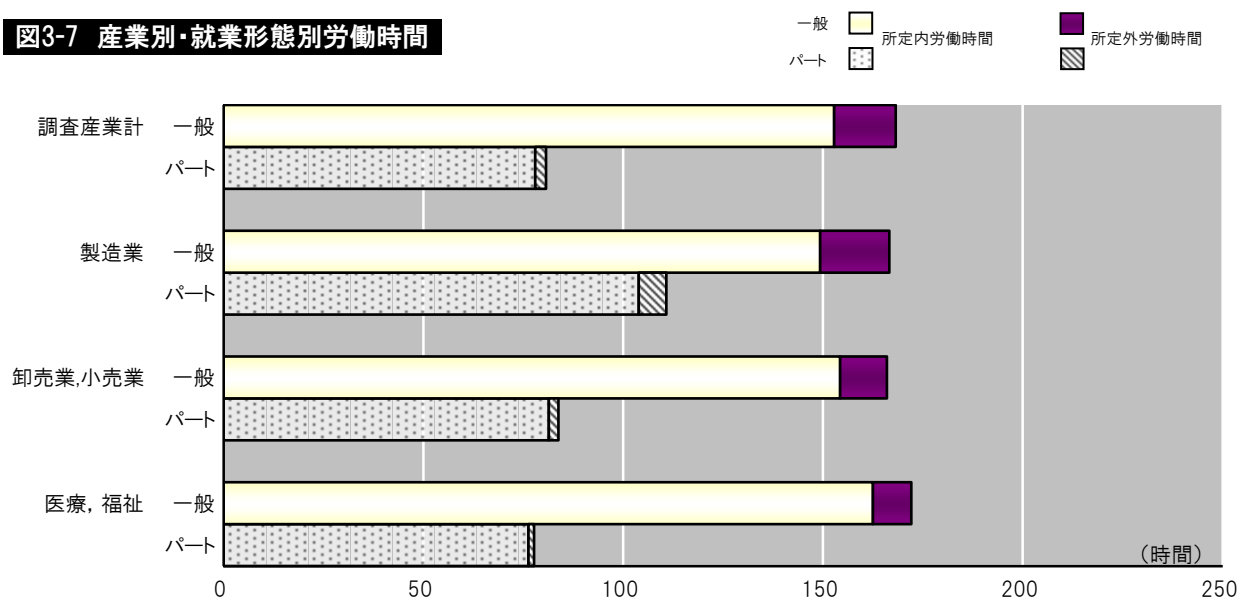
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:32.5時間、パートタイム:7.2時間)」だった(表3-5)。

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.9	152.8	15.4	13.5	78.0	2.7
建設業	20.8	159.2	13.4	14.6	85.8	0.5
製造業	19.4	149.3	17.3	16.4	103.9	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	142.2	8.6	14.3	120.0	1.1
情報通信業	19.1	148.6	17.1	14.4	86.4	3.8
運輸業, 郵便業	20.6	157.7	32.5	17.0	108.4	7.2
卸売業, 小売業	19.9	154.3	11.7	14.4	81.4	2.4
金融業, 保険業	18.7	136.4	15.9	14.1	86.5	1.0
不動産業, 物品賃貸業	20.2	155.6	14.9	14.2	83.4	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	19.4	148.6	15.8	13.7	93.5	2.0
宿泊業, 飲食サービス業	21.2	166.3	19.6	12.0	64.1	2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	21.1	165.4	12.9	13.0	75.9	3.7
教育, 学習支援業	18.8	142.2	6.7	8.8	41.2	0.2
医療, 福祉	21.4	162.5	9.6	12.9	76.3	1.4
複合サービス事業	19.0	145.6	8.0	14.9	101.9	4.7
サービス業	19.4	148.3	14.9	15.5	95.4	3.9

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は151.1時間(前年比0.4%増加)、所定外労働時間は16.3時間(同3.1%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は85.7時間(同0.8%減少)、所定外労働時間は3.6時間(同7.6%減少)だった(P.42 第3表)。

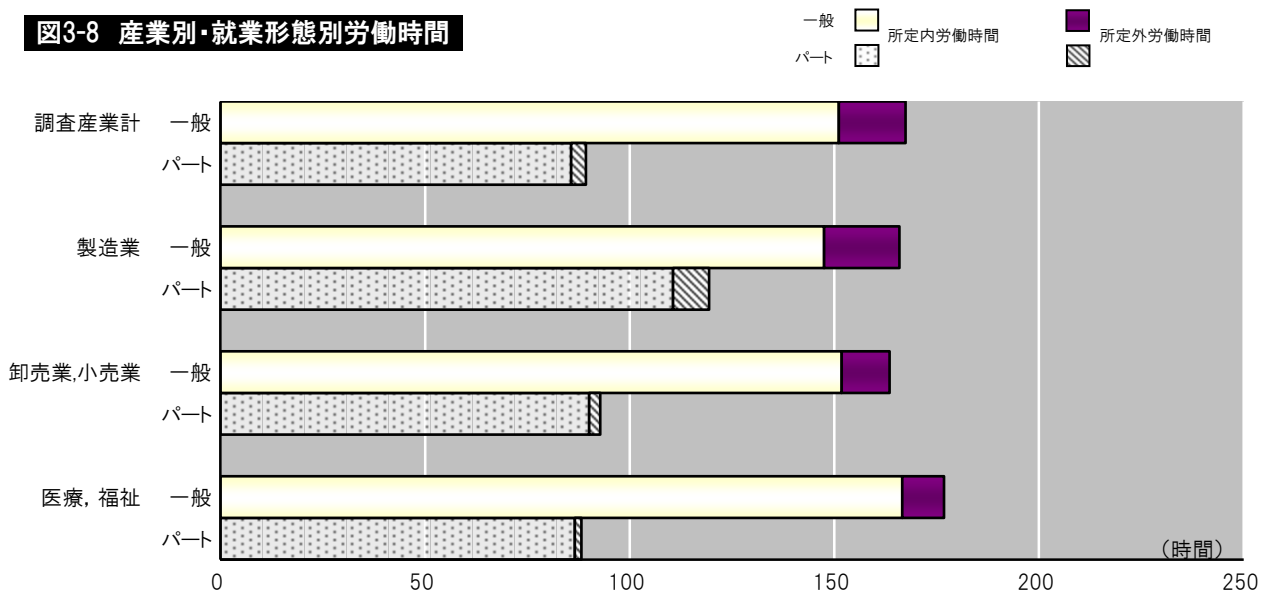
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「運輸業,郵便業(34.7時間)」、パートタイム労働者は「製造業(8.8時間)」だった(表3-6)。

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.8	151.1	16.3	14.3	85.7	3.6
建設業	20.3	156.3	12.6	17.2	98.1	0.2
製造業	19.1	147.5	18.4	17.2	110.6	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	142.0	9.4	15.1	130.1	1.5
情報通信業	19.0	148.1	17.2	16.1	101.2	7.2
運輸業,郵便業	20.7	155.8	34.7	17.3	110.1	7.3
卸売業,小売業	19.7	151.8	11.7	15.4	90.1	2.7
金融業,保険業	18.4	133.1	14.8	14.2	87.6	1.1
不動産業,物品賃貸業	19.9	149.8	13.1	13.8	77.2	1.1
学術研究,専門・技術サービス業	19.0	146.9	15.0	13.8	96.9	3.5
宿泊業,飲食サービス業	20.0	160.2	22.0	12.6	68.3	2.5
生活関連サービス業,娯楽業	21.0	163.3	17.2	13.4	83.7	5.9
教育,学習支援業	18.8	142.1	6.8	8.0	37.0	0.2
医療,福祉	22.1	166.6	10.2	14.0	86.6	1.6
複合サービス事業	19.0	146.1	8.8	14.9	98.0	0.7
サービス業	19.2	147.3	16.8	15.7	98.4	4.3

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は140.8時間、所定外労働時間は15.3時間、女性の所定内労働時間は110.2時間、所定外労働時間は5.6時間だった。

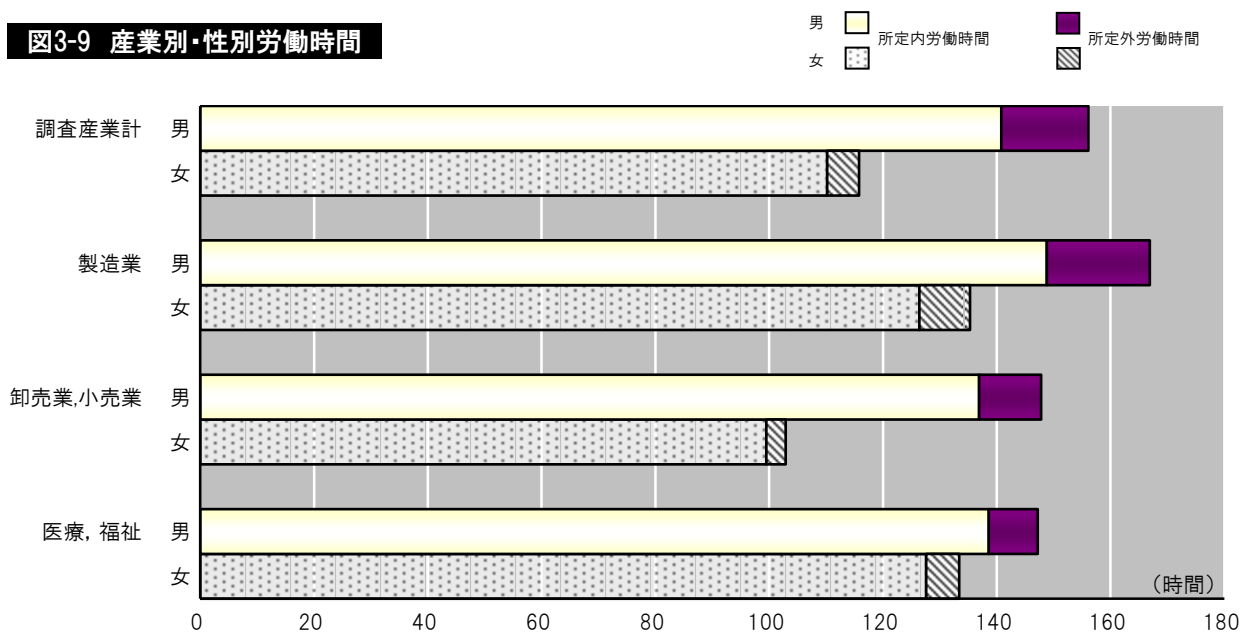
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(29.0時間)」、女性は「情報通信業(12.9時間)」だった(表3-7)。

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.8	140.8	15.3	16.4	110.2	5.6
建設業	21.0	159.7	14.4	17.8	131.2	4.7
製造業	19.4	148.8	18.1	17.7	126.4	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	142.9	8.7	16.6	124.3	3.4
情報通信業	19.1	148.5	17.7	18.6	143.7	12.9
運輸業,郵便業	20.2	151.3	29.0	17.3	114.0	11.1
卸売業,小売業	18.5	136.9	10.9	15.9	99.5	3.4
金融業,保険業	19.4	143.7	23.0	17.0	118.3	7.8
不動産業,物品賃貸業	19.8	150.4	15.1	17.2	121.9	6.6
学術研究,専門・技術サービス業	19.3	148.3	17.1	18.2	135.7	8.5
宿泊業,飲食サービス業	14.0	91.4	8.2	12.9	71.3	2.6
生活関連サービス業,娯楽業	18.0	136.8	10.2	16.2	107.7	6.8
教育,学習支援業	15.4	108.3	4.6	14.5	97.2	3.7
医療,福祉	18.7	138.6	8.6	18.0	127.6	5.8
複合サービス事業	19.1	146.4	8.0	17.3	128.7	6.7
サービス業	19.0	143.7	15.0	17.0	114.9	6.6

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は141.4時間、所定外労働時間は16.4時間、女性の所定内労働時間は118.4時間、所定外労働時間は7.0時間だった。

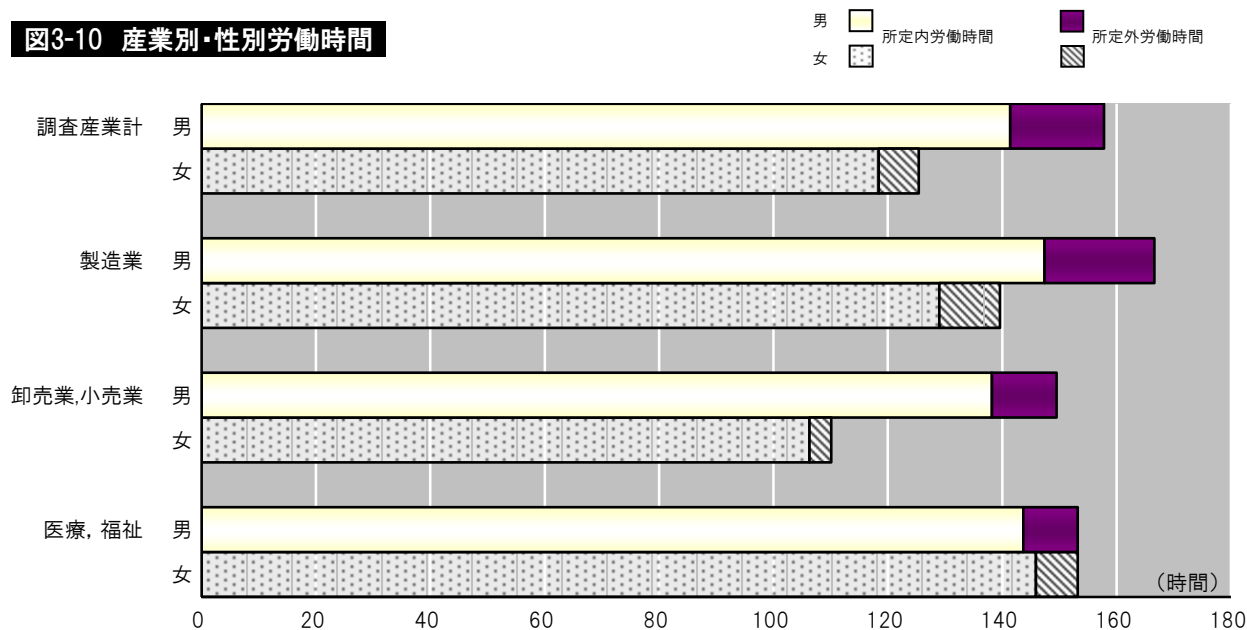
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(29.5時間)」、女性は「情報通信業(13.8時間)」だった(表3-8)。

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.8	141.4	16.4	17.3	118.4	7.0
建設業	20.3	155.7	12.9	18.9	135.5	6.4
製造業	19.2	147.4	19.2	17.9	129.0	10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	142.5	9.6	17.6	131.5	3.9
情報通信業	19.1	148.6	17.8	18.5	143.7	13.8
運輸業,郵便業	20.2	149.0	29.5	17.1	109.1	11.3
卸売業,小売業	18.4	138.2	11.3	16.8	106.3	3.8
金融業,保険業	19.2	141.7	22.7	16.8	115.8	7.5
不動産業,物品賃貸業	19.7	145.0	12.4	16.8	117.4	7.5
学術研究,専門・技術サービス業	19.0	147.1	15.8	17.7	134.6	9.2
宿泊業,飲食サービス業	14.2	96.3	9.6	13.5	75.5	3.3
生活関連サービス業,娯楽業	17.9	137.1	12.9	16.5	110.0	10.1
教育,学習支援業	15.7	112.3	4.9	15.1	105.5	4.6
医療,福祉	19.5	143.7	9.5	20.1	145.9	7.3
複合サービス事業	19.0	145.8	8.9	17.9	134.1	6.5
サービス業	18.8	143.0	16.6	17.0	116.2	7.6

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実 労働時間	所定内	所定外
全国	18.6	143.7	132.9	10.8	18.8	148.6	135.9	12.7
北海道	19.6	148.1	138.0	10.1	19.6	148.1	137.3	10.8
青森	20.3	152.5	141.6	10.9	20.1	157.1	142.5	14.6
岩手	20.0	154.5	143.6	10.9	19.9	157.1	144.0	13.1
宮城	19.1	149.0	137.9	11.1	18.9	149.2	136.6	12.6
秋田	20.0	151.1	142.9	8.2	19.9	151.4	142.8	8.6
山形	19.8	153.2	142.7	10.5	19.7	156.2	143.7	12.5
福島	19.7	154.6	142.7	11.9	19.7	158.2	144.8	13.4
茨城	18.9	146.9	135.5	11.4	19.0	151.2	137.9	13.3
栃木	19.0	149.3	137.0	12.3	19.2	153.9	139.3	14.6
群馬	19.0	148.0	136.8	11.2	19.2	152.7	139.7	13.0
埼玉	18.2	136.8	126.6	10.2	18.3	141.2	129.7	11.5
千葉	18.2	139.8	128.9	10.9	18.4	144.1	131.6	12.5
東京	18.1	143.2	131.8	11.4	18.3	146.6	133.9	12.7
神奈川	17.7	139.5	128.0	11.5	18.1	144.9	131.8	13.1
新潟	19.7	150.8	140.5	10.3	19.6	153.6	141.2	12.4
富山	19.4	151.8	140.9	10.9	19.5	157.4	143.9	13.5
石川	19.4	150.5	139.4	11.1	19.5	156.7	143.6	13.1
福井	19.2	148.1	137.7	10.4	19.5	154.7	141.9	12.8
山梨	19.2	145.7	135.6	10.1	19.2	149.5	137.6	11.9
長野	19.4	150.0	139.8	10.2	19.5	152.4	140.9	11.5
岐阜	18.7	141.8	131.7	10.1	19.0	150.4	138.6	11.8
静岡	18.9	147.6	135.7	11.9	19.1	153.1	138.6	14.5
愛知	18.4	144.6	131.3	13.3	18.6	151.7	135.5	16.2
三重	18.8	145.7	133.8	11.9	19.0	149.9	136.2	13.7
滋賀	18.4	143.0	132.5	10.5	18.5	147.0	135.3	11.7
京都	18.1	138.2	128.1	10.1	18.2	141.1	129.4	11.7
大阪	18.5	141.8	131.2	10.6	18.7	146.7	134.2	12.5
兵庫	18.2	136.7	126.8	9.9	18.4	142.4	130.6	11.8
奈良	18.1	134.5	127.0	7.5	18.5	139.7	131.6	8.1
和歌山	19.2	145.9	135.1	10.8	19.0	148.7	135.2	13.5
鳥取	19.7	151.3	142.6	8.7	19.6	153.8	143.9	9.9
島根	19.4	150.7	139.9	10.8	19.5	153.6	141.4	12.2
岡山	19.4	151.0	138.5	12.5	19.5	154.6	141.3	13.3
広島	19.0	148.9	136.5	12.4	19.2	154.8	140.2	14.6
山口	19.2	146.9	135.8	11.1	19.3	151.5	138.5	13.0
徳島	19.8	151.2	140.8	10.4	19.5	156.8	143.7	13.1
香川	19.5	148.7	137.8	10.9	19.4	150.6	138.5	12.1
愛媛	19.8	151.1	141.0	10.1	19.6	153.7	142.7	11.0
高知	19.4	148.2	138.1	10.1	19.0	147.9	137.5	10.4
福岡	19.1	149.2	137.2	12.0	19.2	153.2	139.7	13.5
佐賀	19.7	153.7	143.0	10.7	19.7	156.6	145.2	11.4
長崎	19.9	152.1	142.1	10.0	19.9	157.8	145.4	12.4
熊本	19.2	146.9	137.8	9.1	19.2	151.2	140.1	11.1
大分	20.1	149.5	140.4	9.1	20.0	156.7	144.1	12.6
宮崎	19.7	150.9	140.9	10.0	19.6	153.5	141.5	12.0
鹿児島	19.6	149.8	139.7	10.1	19.1	148.3	137.4	10.9
沖縄	19.6	149.3	140.5	8.8	19.4	149.9	140.0	9.9

注:本統計表は、平成28年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

平成29年の月平均常用労働者数は2,764千人で、前年比は1.4%増と3年連続の増加となった。このうち、一般労働者は1,827千人、パートタイム労働者は937千人だった(表4-1)。

表4-1 年次別、常用労働者数の推移

単位 千人, %, ポイント

平成	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差	前年差		
25年	2,689	-0.3	1,725	964	35.9	0.6	2.24	0.04	2.27	0.01
26年	2,679	-0.4	1,720	959	35.8	-0.1	2.12	-0.12	2.16	-0.11
27年	2,705	0.9	1,758	947	35.0	-0.8	2.35	0.23	2.26	0.10
28年	2,727	0.8	1,799	928	34.0	-1.0	2.31	-0.04	2.20	-0.06
29年	2,764	1.4	1,827	937	33.9	-0.1	2.13	-0.18	2.06	-0.14

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

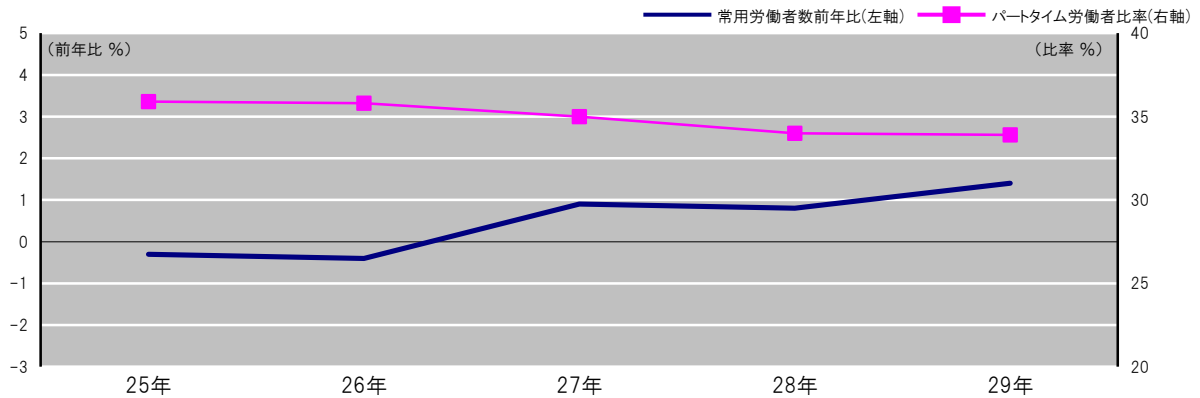
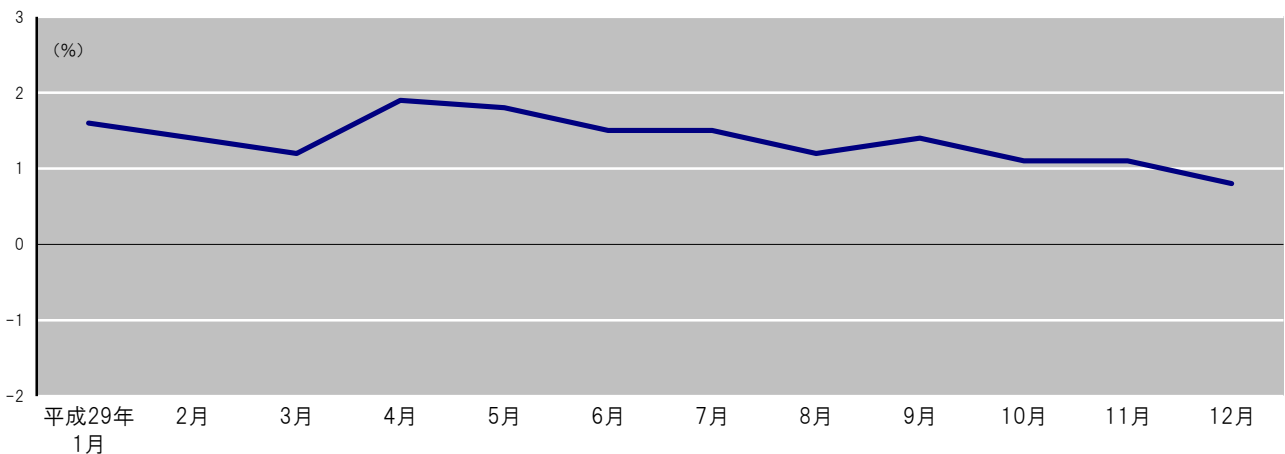


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

平成29年の月平均常用労働者数は1,748千人で、前年比は0.5%増と3年連続の増加となった。このうち、一般労働者は1,242千人、パートタイム労働者は507千人だった(表4-2)。

表4-2 年次別、常用労働者数の推移

単位 千人, %, ポイント

平成	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	前年差		
25年	1,716	-0.3	1,187	529	30.8	0.3	2.03	0.19	2.03	0.05
26年	1,706	-0.6	1,183	523	30.7	-0.1	1.86	-0.17	1.97	-0.06
27年	1,726	1.1	1,216	510	29.5	-1.2	2.12	0.26	1.97	0.00
28年	1,740	0.8	1,235	504	29.0	-0.5	2.03	-0.09	1.96	-0.01
29年	1,748	0.5	1,242	507	29.0	0.0	1.94	-0.09	1.99	0.03

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

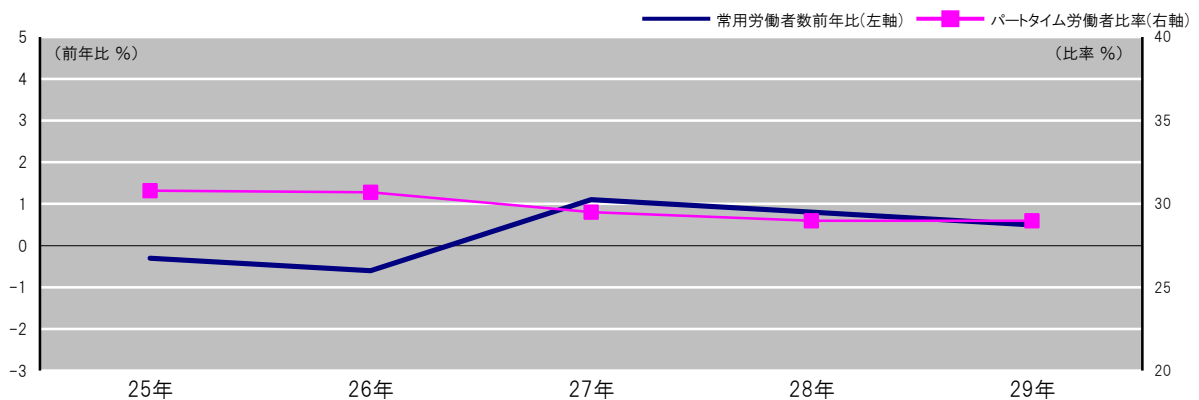
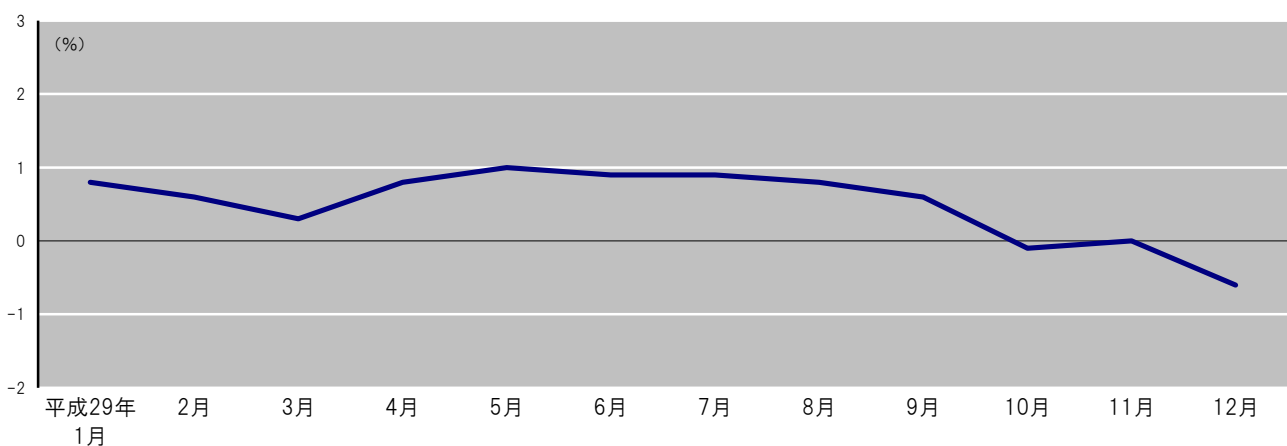


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が461,596人と最も多く、次いで「製造業(428,952人)」、「医療,福祉(362,488人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(377,949人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(230,994人)」だった(表4-3)。

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	2,764,129	1.4	1,827,269	936,860	33.9	-0.1	2.13	-0.18	2.06	-0.14
建設業	140,521	7.1	130,633	9,888	7.0	-1.0	1.65	0.08	0.89	-0.36
製造業	428,952	0.6	377,949	51,003	11.9	0.1	1.13	-0.16	1.13	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	10,369	-5.5	9,792	577	5.5	-2.0	0.80	-0.43	1.41	0.29
情報通信業	103,129	-1.5	101,505	1,624	1.6	0.5	1.52	-0.42	1.92	0.38
運輸業,郵便業	208,767	-2.6	151,854	56,913	27.2	-2.6	1.53	-0.36	2.42	0.51
卸売業,小売業	461,596	1.3	230,602	230,994	50.0	-0.9	2.49	-0.11	2.34	-0.27
金融業,保険業	71,383	0.2	58,375	13,008	18.2	2.0	1.68	-0.03	1.76	-0.01
不動産業,物品賃貸業	43,961	-4.4	34,860	9,101	20.7	4.1	1.83	-0.37	2.43	0.29
学術研究,専門・技術サービス業	114,324	3.8	107,305	7,019	6.1	-4.3	1.26	-0.89	1.24	-0.68
宿泊業,飲食サービス業	235,986	1.3	33,588	202,398	85.8	1.9	4.06	-0.24	3.87	-0.52
生活関連サービス業,娯楽業	111,726	2.2	54,253	57,473	51.5	5.1	2.80	-0.21	2.51	-0.20
教育,学習支援業	184,302	1.5	113,217	71,085	38.6	-0.8	2.47	-0.14	2.29	-0.28
医療,福祉	362,488	1.7	227,204	135,284	37.3	-1.5	2.28	0.23	2.06	0.13
複合サービス事業	11,985	5.8	9,934	2,051	17.0	2.4	3.36	1.10	2.24	-0.14
サービス業	274,641	3.8	186,198	88,443	32.2	1.6	2.24	-0.52	1.89	-0.54

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

□ 一般労働者 ■ パートタイム労働者

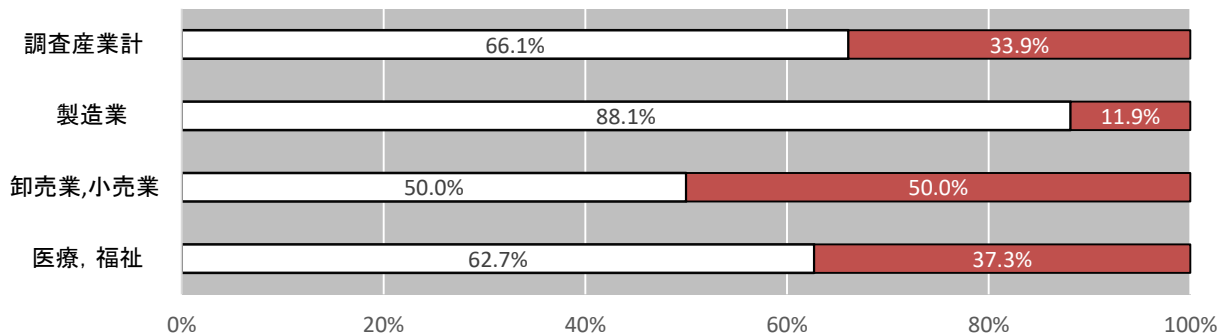
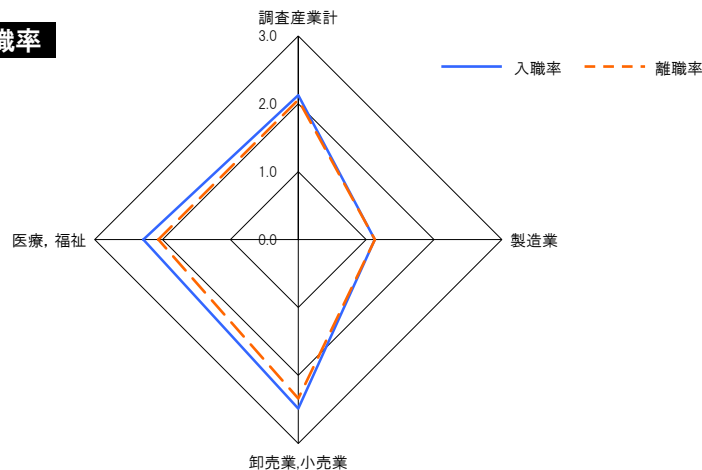


図4-6 産業別入職率・離職率



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が329,205人と最も多く、次いで「医療,福祉(222,276人)」、「サービス業(222,179人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(295,687人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(104,726人)」だった(表4-4)。

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
		前年比		比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,748,260	0.5	1,241,755	506,505	29.0	0.0	1.94	-0.09	1.99	0.03
建設業	61,600	8.9	57,163	4,437	7.2	-0.5	1.75	0.66	0.87	0.10
製造業	329,205	-1.1	295,687	33,518	10.2	0.0	1.02	-0.09	1.14	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	8,666	-6.4	8,236	430	4.9	1.3	0.86	-0.55	1.53	0.26
情報通信業	86,511	-2.1	85,831	680	0.8	0.2	1.55	-0.39	2.05	0.50
運輸業,郵便業	160,847	-3.6	109,456	51,391	31.9	-3.1	1.41	-0.59	2.61	0.59
卸売業,小売業	206,514	-0.1	101,788	104,726	50.7	-2.3	2.38	0.11	2.44	0.07
金融業,保険業	46,951	1.0	36,505	10,446	22.3	4.0	1.78	-0.07	1.81	-0.13
不動産業,物品賃貸業	21,607	-6.1	17,103	4,504	20.9	1.6	1.77	-0.41	2.55	0.72
学術研究,専門・技術サービス業	78,038	-1.2	74,436	3,602	4.6	0.2	1.35	0.13	1.41	-0.03
宿泊業,飲食サービス業	104,579	3.8	16,812	87,767	83.9	4.6	3.94	0.21	3.56	0.04
生活関連サービス業,娯楽業	57,684	4.6	27,951	29,733	51.6	-5.0	2.73	-0.44	2.52	-0.15
教育,学習支援業	138,353	0.6	95,543	42,810	30.9	3.9	2.04	-0.35	2.01	-0.35
医療,福祉	222,276	1.5	162,824	59,452	26.8	-2.6	2.10	0.13	1.73	-0.27
複合サービス事業	3,253	-1.2	3,053	200	6.1	-1.1	2.67	0.11	2.70	0.03
サービス業	222,179	3.4	149,371	72,808	32.8	1.3	2.49	-0.20	2.18	-0.15

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

□ 一般労働者 ■ パートタイム労働者

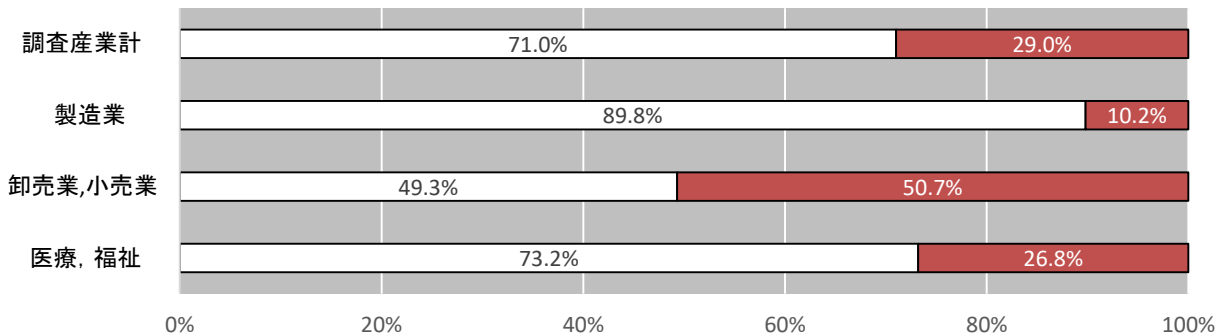
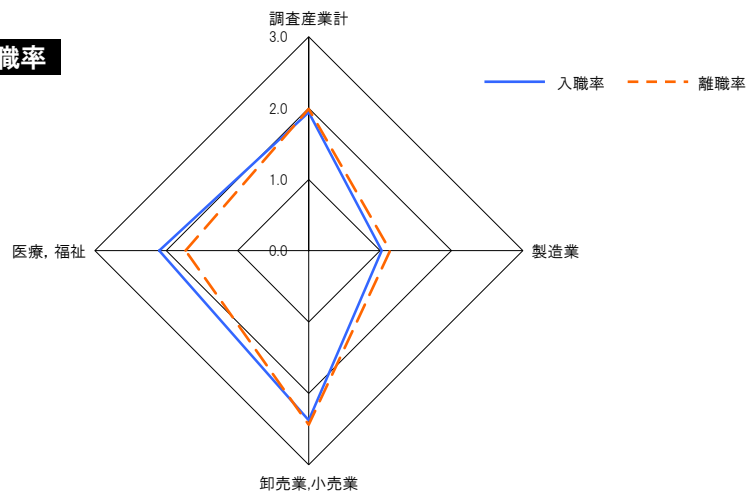


図4-8 産業別入職率・離職率



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,286,458人、パートタイム労働者は275,827人、女性の一般労働者は540,811人、パートタイム労働者は661,033人だった。

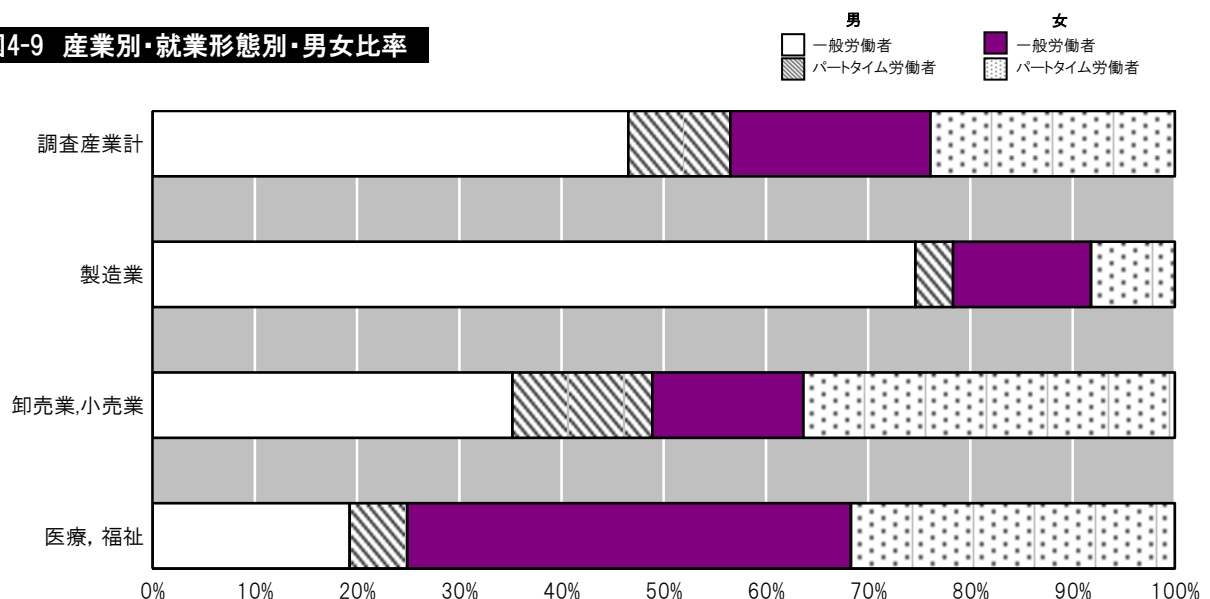
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(335,908人)」、女性は「医療,福祉(272,173人)」だった(表4-5)。

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,562,285	1,286,458	275,827	1,201,844	540,811	661,033
建設業	112,953	109,908	3,045	27,568	20,725	6,843
製造業	335,908	320,082	15,826	93,045	57,868	35,177
電気・ガス・熱供給・水道業	9,310	8,844	466	1,059	948	111
情報通信業	84,375	83,791	584	18,754	17,714	1,040
運輸業, 郵便業	168,796	137,144	31,652	39,970	14,709	25,261
卸売業, 小売業	225,723	162,485	63,238	235,873	68,117	167,756
金融業, 保険業	25,383	24,886	497	45,999	33,488	12,511
不動産業, 物品賃貸業	28,788	25,663	3,125	15,173	9,197	5,976
学術研究, 専門・技術サービス業	86,096	83,809	2,287	28,229	23,497	4,732
宿泊業, 飲食サービス業	86,246	23,333	62,913	149,740	10,255	139,485
生活関連サービス業, 娯楽業	44,607	27,929	16,678	67,119	26,324	40,795
教育, 学習支援業	101,282	67,609	33,673	83,020	45,608	37,412
医療, 福祉	90,316	69,889	20,427	272,173	157,316	114,857
複合サービス事業	6,356	6,258	98	5,630	3,677	1,953
サービス業	156,147	134,829	21,318	118,496	51,371	67,125

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は888,143人、パートタイム労働者は158,152人、女性の一般労働者は353,613人、パートタイム労働者は348,353人だった。

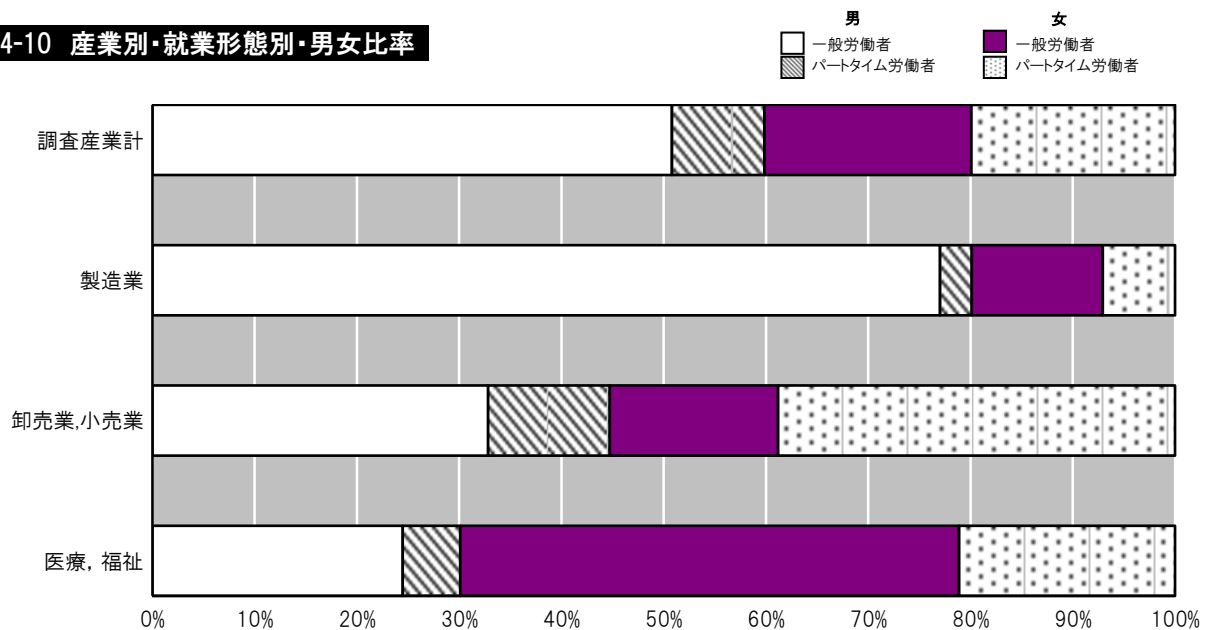
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(263,778人)」、女性は「医療,福祉(155,366人)」だった(表4-6)。

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

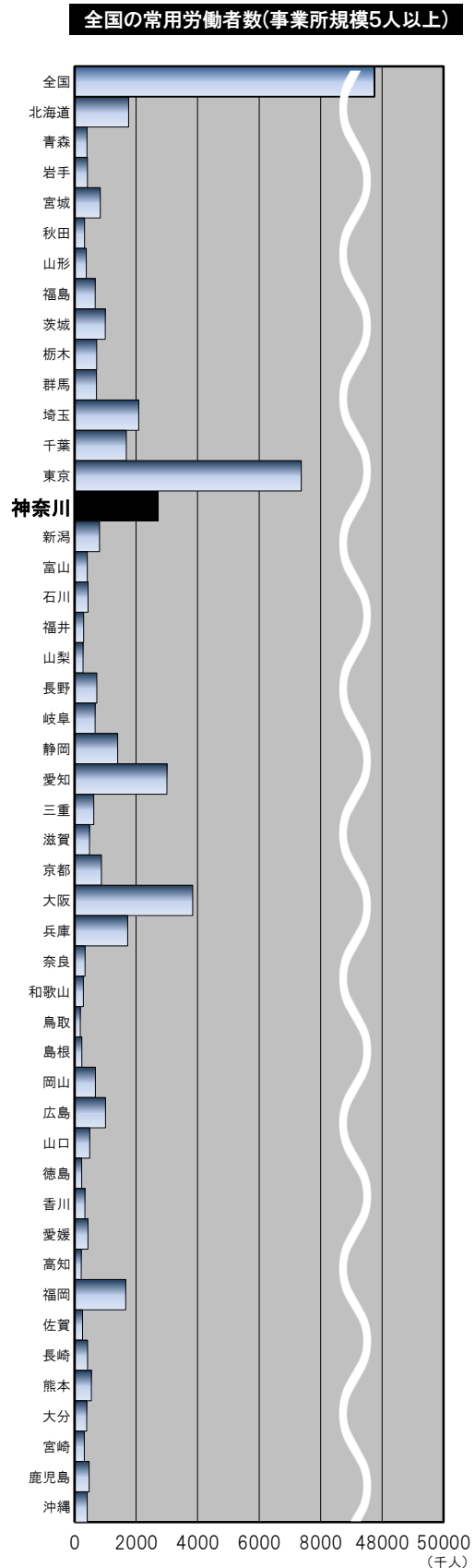
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,046,295	888,143	158,152	701,966	353,613	348,353
建設業	50,435	49,318	1,117	11,166	7,846	3,320
製造業	263,778	253,553	10,225	65,427	42,134	23,293
電気・ガス・熱供給・水道業	7,745	7,364	381	920	871	49
情報通信業	72,013	71,876	137	14,497	13,954	543
運輸業,郵便業	129,175	99,912	29,263	31,673	9,545	22,128
卸売業,小売業	92,371	67,798	24,573	114,143	33,990	80,153
金融業,保険業	13,042	12,738	304	33,908	23,766	10,142
不動産業,物品賃貸業	13,484	11,933	1,551	8,124	5,171	2,953
学術研究,専門・技術サービス業	62,221	61,093	1,128	15,817	13,343	2,474
宿泊業,飲食サービス業	38,128	11,181	26,947	66,450	5,630	60,820
生活関連サービス業,娯楽業	26,141	16,476	9,665	31,544	11,476	20,068
教育,学習支援業	83,079	59,674	23,405	55,274	35,869	19,405
医療,福祉	66,910	54,412	12,498	155,366	108,412	46,954
複合サービス事業	2,516	2,437	79	739	618	121
サービス業	125,259	108,380	16,879	96,920	40,991	55,929

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	48,765	27,840
北海道	1,754	948
青森	401	211
岩手	416	222
宮城	834	457
秋田	322	169
山形	378	210
福島	668	382
茨城	996	580
栃木	715	426
群馬	709	431
埼玉	2,082	1,186
千葉	1,680	1,018
東京	7,373	5,087
神奈川	2,727	1,740
新潟	809	450
富山	411	245
石川	435	241
福井	292	160
山梨	272	152
長野	721	402
岐阜	666	348
静岡	1,399	846
愛知	3,003	1,888
三重	621	384
滋賀	483	315
京都	870	513
大阪	3,840	2,318
兵庫	1,724	1,055
奈良	338	187
和歌山	282	150
鳥取	183	92
島根	233	125
岡山	674	394
広島	1,003	581
山口	490	274
徳島	228	117
香川	334	185
愛媛	432	234
高知	215	111
福岡	1,660	933
佐賀	257	140
長崎	419	213
熊本	543	298
大分	392	200
宮崎	313	161
鹿児島	470	251
沖縄	408	232



注:本統計表は、平成28年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

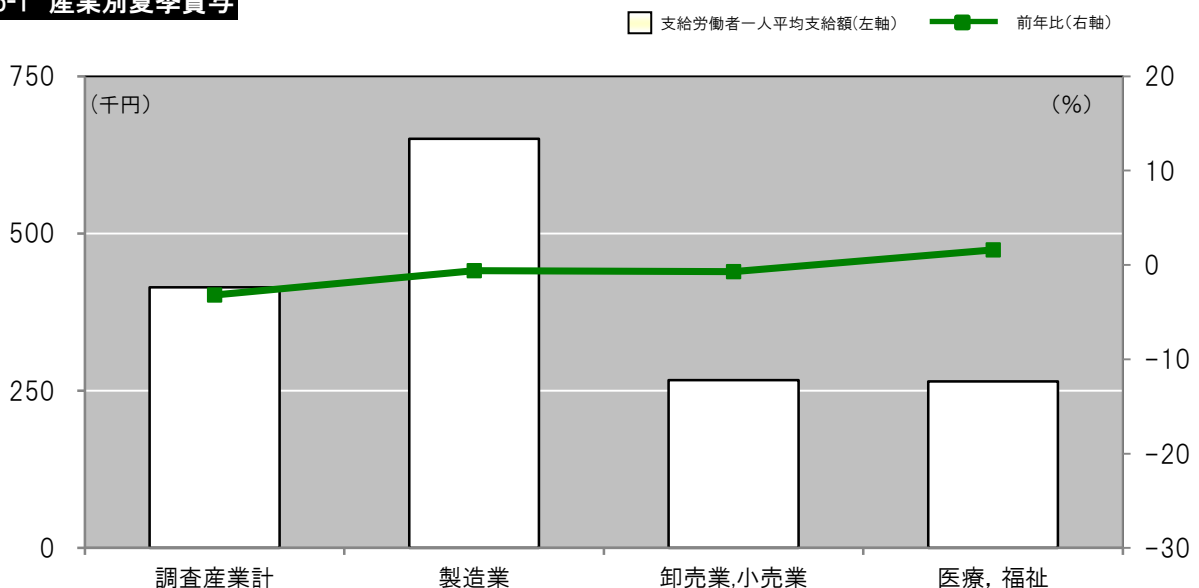
事業所規模30人以上の平成29年の夏季賞与は414,221円(前年比3.2%減少)だった。支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(991,957円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(810,053円)」、「情報通信業(804,664円)」の順だった(表5-1)。

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	414,221	-3.2	1.10	-0.1	92.9	2.1	88.8	1.3
建設業	484,678	-3.8	0.97	-0.1	76.8	1.4	69.4	0.1
製造業	650,748	-0.6	1.40	-0.1	93.2	0.0	89.2	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	810,053	-5.6	2.36	0.0	34.0	-4.8	56.2	0.0
情報通信業	804,664	9.1	1.79	0.0	100.0	3.0	100.0	0.2
運輸業,郵便業	268,647	-4.4	0.98	0.0	87.4	5.7	85.5	5.3
卸売業,小売業	266,633	-0.7	1.03	0.0	88.4	-3.1	86.3	-3.7
金融業,保険業	532,315	2.6	1.65	0.0	83.3	-16.7	79.9	-20.1
不動産業,物品賃貸業	389,118	-4.6	1.10	-0.1	90.3	-8.6	87.6	-5.4
学術研究,専門・技術サービス業	991,957	2.5	2.00	0.2	96.9	-3.1	88.2	-11.8
宿泊業,飲食サービス業	53,581	-22.9	0.36	0.0	91.3	5.6	91.1	9.2
生活関連サービス業,娯楽業	118,276	-20.3	0.61	-0.2	100.0	0.0	100.0	0.0
教育,学習支援業	524,344	-16.5	1.55	-0.3	98.6	19.4	99.9	15.6
医療,福祉	264,837	1.6	0.90	0.0	98.5	-0.5	99.9	0.0
複合サービス事業	645,455	2.7	1.64	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	231,112	12.6	1.06	0.1	95.5	4.6	81.9	1.0

図5-1 産業別夏季賞与



2 年末賞与

事業所規模30人以上の平成29年の年末賞与は466,339円(前年比9.0%増加)だった。支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学研究,専門・技術サービス業(917,021円)」が最も高く、次いで「情報通信業(898,307円)」、「複合サービス事業(878,547円)」の順だった(表5-2)。

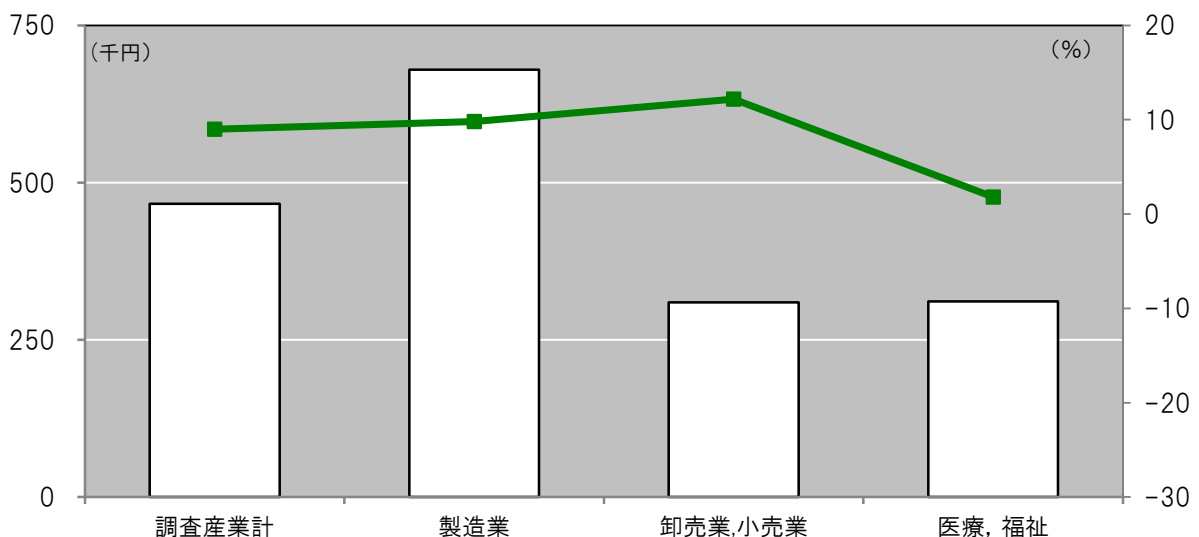
表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差		
調査産業計	466,339	9.0	1.26	0.1	91.8	1.6	88.6	0.5
建設業	510,055	-2.5	1.11	0.0	77.7	1.2	69.3	0.0
製造業	679,806	9.8	1.44	0.1	94.4	3.1	94.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	846,265	-5.7	2.49	0.0	34.2	-5.7	56.5	0.3
情報通信業	898,307	19.3	1.76	0.0	99.1	2.1	99.6	-0.2
運輸業,郵便業	350,227	40.9	1.18	0.3	89.5	11.7	87.7	10.6
卸売業,小売業	309,550	12.2	1.11	0.0	86.5	-1.2	85.0	-4.7
金融業,保険業	528,002	3.8	1.64	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	417,524	-10.6	1.17	-0.1	95.7	-2.9	92.4	-0.7
学研究,専門・技術サービス業	917,021	-2.3	2.02	0.0	99.1	4.4	99.8	19.3
宿泊業,飲食サービス業	61,858	-13.8	0.42	0.0	76.4	-14.7	76.3	-8.3
生活関連サービス業,娯楽業	234,963	45.7	1.00	0.2	100.0	6.2	100.0	10.9
教育,学習支援業	631,517	-3.7	1.95	0.1	97.7	-1.0	99.7	-0.2
医療,福祉	311,121	1.8	1.00	-0.1	98.4	9.4	99.7	4.1
複合サービス事業	878,547	5.3	2.12	0.0	91.0	-9.0	96.4	-3.6
サービス業	247,320	14.9	1.17	0.2	88.6	-5.1	76.2	-6.2

図5-2 産業別年末賞与

□ 支給労働者一人平均支給額(左軸) ■ 前年比(右軸)



5 人 以 上

単位 円, 月, %

産 業 別	夏季賞与				年末賞与			
	賞与支給額	支給 月数	支給割合		賞与支給額	支給 月数	支給割合	
			労働者	事業所			労働者	事業所
調 査 産 業 計	365,008	0.97	82.2	69.4	370,162	1.02	84.8	73.1
建 設 業	423,007	0.94	77.8	69.4	393,668	0.91	79.4	70.5
製 造 業	497,418	0.95	87.3	69.9	492,512	1.01	90.5	75.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	681,237	1.61	72.1	83.6	723,859	1.59	80.9	88.5
情 報 通 信 業	656,798	1.15	88.6	75.6	648,110	1.22	92.3	75.6
運 輸 業 , 郵 便 業	334,310	0.93	86.9	76.6	345,166	0.92	86.2	75.2
卸 売 業 , 小 売 業	309,582	0.98	79.1	68.3	311,753	1.00	82.1	73.0
金 融 業 , 保 険 業	606,960	1.56	95.8	93.6	581,397	1.61	96.5	92.7
不 動 産 業 業 物 品 賃 貸 業	456,547	1.29	88.1	79.6	456,651	1.30	88.8	84.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	610,712	1.07	86.2	76.1	581,180	1.26	86.7	80.5
宿 泊 業 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	65,910	0.40	60.8	49.8	59,977	0.38	65.4	51.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	141,651	0.64	71.3	55.5	154,824	0.69	71.5	55.6
教 学 育 支 援 業	484,069	1.31	93.6	85.5	547,326	1.52	95.6	86.7
医 療 , 福 祉	265,641	0.90	86.3	73.0	305,077	1.02	90.7	82.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	419,946	1.42	99.6	99.6	534,410	1.80	99.3	99.4
サ ー ビ ス 業	234,960	1.08	81.2	71.1	219,097	1.03	83.5	75.3

事業所規模別

事業所規模	夏季賞与				年末賞与			
	賞与支給額	支給 月数	支給割合		賞与支給額	支給 月数	支給割合	
			労働者	事業所			労働者	事業所
5 0 0 人 以 上	649,810	1.50	95.6	95.9	634,044	1.54	98.2	97.8
100 人 から 499 人	423,055	1.18	94.4	93.8	433,522	1.23	94.9	94.7
30 人 から 99 人	314,710	1.02	90.3	89.4	332,114	1.08	93.0	91.8
5 人 から 29 人	262,243	0.95	68.1	66.0	268,871	1.00	71.9	70.0

注:本統計表は、平成28年調査結果により作成しています。